

写

柏監第206号
令和5年8月23日

柏市長 太田和美様

柏市監査委員	高橋秀明
柏市監査委員	小栗一徳
柏市監査委員	日暮榮治
柏市監査委員	松本寛道

令和4年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査の意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

写

柏監第206号の2

令和5年8月23日

柏市長 太田和美様

柏市監査委員	高橋秀明
柏市監査委員	小栗一徳
柏市監査委員	日暮榮治
柏市監査委員	松本寛道

令和4年度柏市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度柏市病院事業会計決算，柏市水道事業会計決算及び柏市下水道事業会計決算について審査した結果，次のとおり意見を提出します。

令和4年度

柏市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

公営企業会計

柏市監査委員

総 目 次

令和4年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見	1
令和4年度柏市公営企業会計決算審査意見	55

令和4年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見

目 次

令和4年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査等の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の主な実施内容	1
第5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所	1
第6 審査の結果	2
第7 総括	2
1 決算の概要	2
(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況	2
(2) 普通会計における財政指標	4
(3) 歳入主要科目の収入額の状況	5
(4) 不用額の状況	7
(5) 市債の借入れ状況	8
(6) 債務負担行為の状況	9
2 一般会計の概要	9
(1) 歳入の執行状況	11
ア 款別の前年度との比較	13
イ 自主・依存財源の構成状況	15
(2) 歳出の執行状況	15
ア 款別の前年度との比較	16
イ 歳出の性質別執行状況	17
3 特別会計の概要	18
(1) 各特別会計の歳入歳出の決算状況	19
(2) 一般会計からの繰入金の状況	19
第8 令和4年度決算に関する意見	20
1 令和4年度一般会計の財政運営について	20
2 特別会計について	23
(1) 国民健康保険事業特別会計の安定的な運営について	23
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算規模の適正化につい て	24
3 事故繰越しを行った予算の未執行について	25
4 疑義が生じた支出科目について	26
5 債権管理について	27
第9 一般会計	29

1	歳入の款別執行状況	29
2	歳出の款別執行状況	38
第10	特別会計	44
1	会計別執行状況	44
(1)	国民健康保険事業	44
(2)	公設総合地方卸売市場事業	44
(3)	介護老人保健施設事業	45
(4)	介護保険事業	45
(5)	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業	46
(6)	学校給食センター事業	46
(7)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	47
(8)	後期高齢者医療事業	47
第11	財産に関する調書	48
1	公有財産	48
2	物品	51
3	債権	52
4	基金	52
令和4年度柏市基金運用状況審査意見		53
第1	審査等の種類	53
第2	審査の対象	53
第3	審査の着眼点	53
第4	審査の主な実施内容	53
第5	審査の期間及び質疑日・質疑実施場所	53
第6	審査の結果	53
第7	基金運用状況	54

凡 例

- 1 比率(%)は、表中の数値より、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「-」 …該当がないもの又は無意味なもの
 - 「△」 …負数を示し、増減率では減を意味している。
 - 「皆増」…前年度該当数値がなく、当年度から発生したときの増減率の表示
 - 「皆減」…前年度該当数字があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の表示

令和4年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査等の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和4年度一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度公設総合地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和4年度柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和4年度学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和4年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 9 令和4年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 10 令和4年度財産に関する調書

第3 審査の着眼点

柏市監査等実施要領4(2)別項第8節「決算審査の着眼点」に定める着眼点を用いるほか、令和5年度年間監査計画に位置付けられた重点監査等項目を踏まえた着眼点を用いた。

第4 審査の主な実施内容

令和4年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算等の審査は、柏市歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数、所管部署から提出された決算資料や関係書類との照合及び関係職員からの説明聴取等により、定期監査並びに例月現金出納検査等の結果を参考としつつ慎重に行った。

併せて、市が令和4年度中に執行した主要な事務事業に関しても、計画等に照らした進捗状況等について、経済性・効率性・有効性の観点も加え審査に当たるとともに、工事請負契約、委託契約及び物品売買契約における検査状況等の調査を実施した。

第5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所

1 期間

令和5年6月1日から令和5年8月10日まで

2 質疑日・質疑実施場所

令和5年7月11日、12日及び14日

柏市役所本庁舎第5・6委員会室

第6 審査の結果

審査は、柏市監査基準に準拠し実施した。その結果、審査に付された令和4年度柏市歳入歳出決算書その他政令で定める書類等は、第4のとおり審査した限りにおいて、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も符合し、かつ、正確であると認めた。

歳入歳出予算の執行は、後述するとおり一部に改善を要するものが見られたが、おおむね適正かつ効率的になされているものと認めた。

なお、審査に当たり特に付すべきものと判断した意見については、次頁以降に記したとおりである。

第7 総括

1 決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

令和4年度における一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、歳入総額が241,129,140,737円で、前年度に比較して3,410,701,965円増加している。

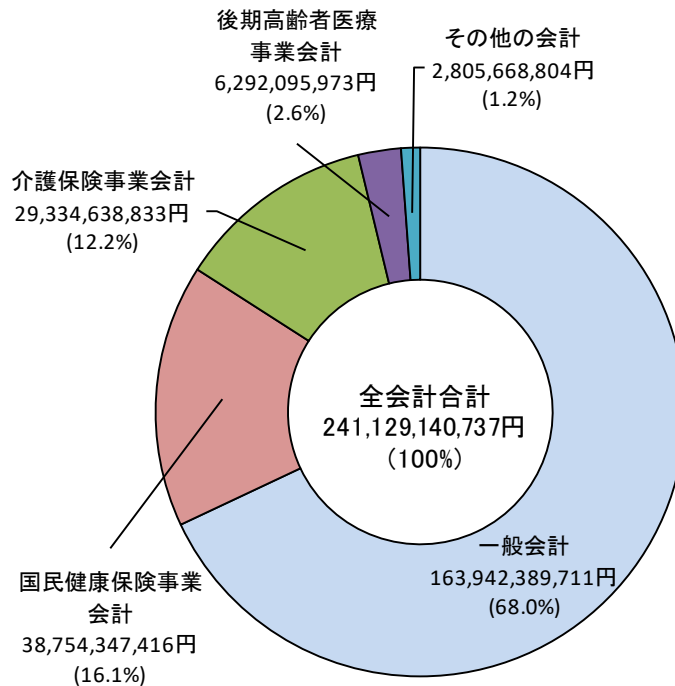
また、歳出総額は231,648,490,376円で、前年度に比較して3,266,986,725円増加している。

歳入歳出差引額は9,480,650,361円となり、翌年度へ繰り越すべき財源2,670,694,961円を差し引いた6,809,955,400円が、令和4年度実質収支額となった。

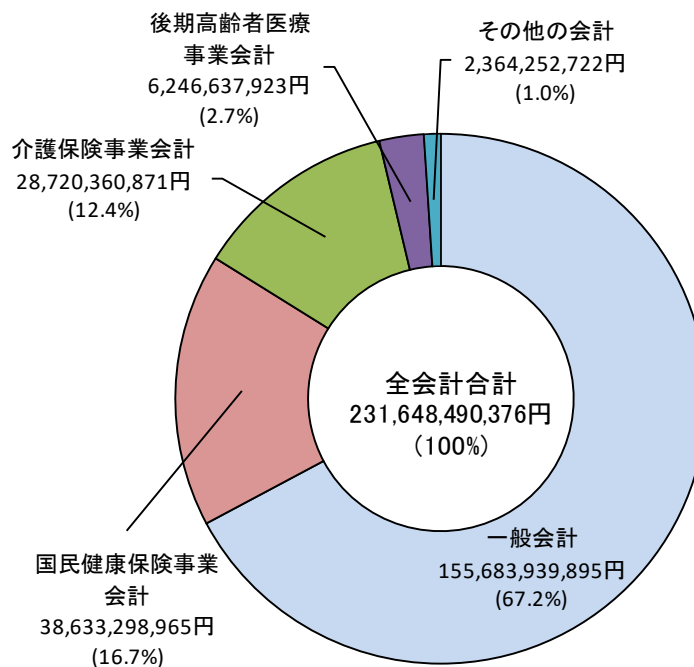
(単位：円)

区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支額
一般会計	172,669,352,581	163,942,389,711	155,683,939,895	8,258,449,816	2,638,509,561	5,619,940,255
特別会計	81,503,119,386	77,186,751,026	75,964,550,481	1,222,200,545	32,185,400	1,190,015,145
合計	254,172,471,967	241,129,140,737	231,648,490,376	9,480,650,361	2,670,694,961	6,809,955,400

歳入決算額の会計別構成



歳出決算額の会計別構成



* 「その他の会計」＝公設総合地方卸売市場事業，介護老人保健施設事業，柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業，学校給食センター事業，母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る特別会計

(2) 普通会計における財政指標

「普通会計」とは、会計上の区分範囲が相互に異なる地方公共団体又は会計年度間の財政状況を統一基準によって比較するために用いられる、統計上の会計区分である。

市においては、一般会計、柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計、学校給食センター事業特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計により普通会計を構成している。

ア 経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源総額等）

地方公共団体における財政構造の弾力性を示す指標であり、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常的経費に対し、市税、普通交付税（臨時財政対策債等を含む）等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率となっている。一般的に、市にあっては80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると言われている。

令和4年度の経常収支比率は89.8%で、前年度から2.6ポイント上昇している。なお、詳細は「第8 令和4年度決算に関する意見」の「1 令和4年度一般会計の財政運営について」で後述する。

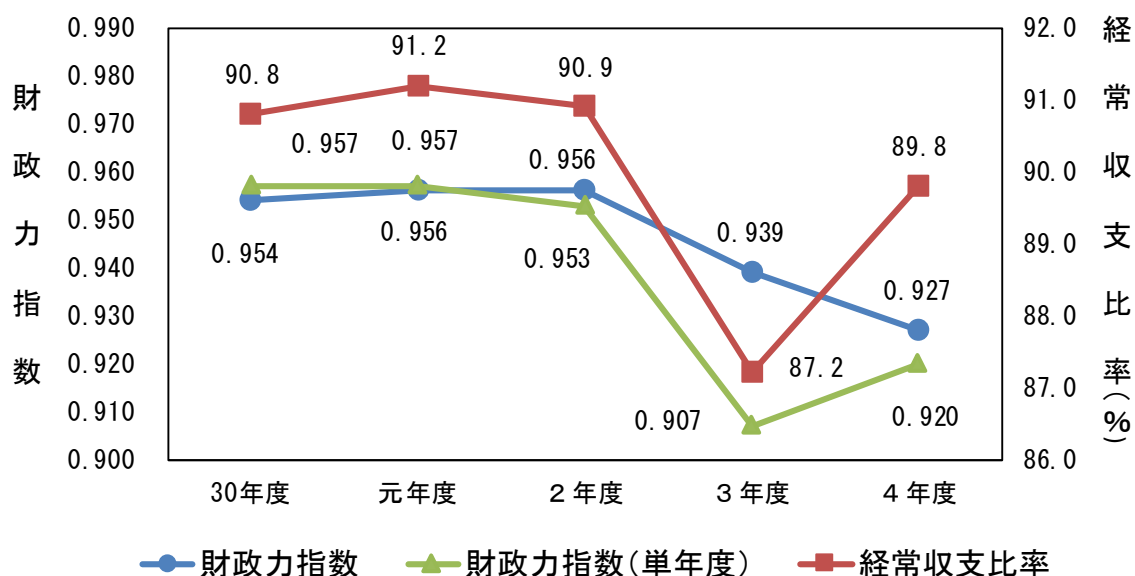
イ 財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）

地方公共団体の財政力を示す指標であり、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。財政力指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされており、「1」を超えた団体を財源超過団体、すなわち普通交付税の不交付団体となる。また、「1」未満の場合には財源不足団体、すなわち普通交付税の交付団体となる。その団体が標準的な行政を行う場合に必要一般財源（基準財政需要額）のうち、どの程度、税等収入（基準財政収入額）で賄えるかを示す財政指標となっている。

令和4年度の財政力指数は0.927で、前年度から0.012ポイント低下した。

なお、実際に普通交付税の交付・不交付の判断は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値である単年度の財政力指数で行う。

経常収支比率及び財政力指数の年度別推移



(3) 歳入主要科目の収入額の状況

令和4年度の主な収入について、現年分及び滞納繰越分それぞれの年度別決算状況の推移は次のとおりである。

ア 市税

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
調定額	現年分	71,235,616,929	68,857,152,547	69,486,103,801	68,812,731,568	68,148,625,006
	滞納繰越分	1,761,073,393	2,066,565,756	1,939,137,831	1,872,619,250	1,879,998,420
	合計	72,996,690,322	70,923,718,303	71,425,241,632	70,685,350,818	70,028,623,426
収入済額	現年分	70,496,688,116	68,217,011,714	68,580,585,968	68,030,563,025	67,442,980,748
	滞納繰越分	577,524,550	840,903,151	638,047,899	589,888,733	585,483,982
	合計	71,074,212,666	69,057,914,865	69,218,633,867	68,620,451,758	68,028,464,730
収入率	現年分	99.0%	99.1%	98.7%	98.9%	99.0%
	滞納繰越分	32.8%	40.7%	32.9%	31.5%	31.1%
	合計	97.4%	97.4%	96.9%	97.1%	97.1%

イ 国民健康保険料・国民健康保険税（国民健康保険事業特別会計）

（単位：円）

区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
調 定 額	現年分	8,532,081,000	8,647,695,600	8,694,482,200	8,752,806,800	9,046,197,600
	滞納繰越分	3,490,020,634	3,699,181,169	3,872,478,606	4,064,597,355	4,280,264,089
	合計	12,022,101,634	12,346,876,769	12,566,960,806	12,817,404,155	13,326,461,689
収 入 済 額	現年分	7,711,704,687	7,832,447,747	7,868,820,910	7,854,812,844	8,148,395,200
	滞納繰越分	511,128,321	563,590,427	644,777,930	669,285,255	724,748,886
	合計	8,222,833,008	8,396,038,174	8,513,598,840	8,524,098,099	8,873,144,086
収 入 率	現年分	90.4%	90.6%	90.5%	89.7%	90.1%
	滞納繰越分	14.6%	15.2%	16.7%	16.5%	16.9%
	合計	68.4%	68.0%	67.7%	66.5%	66.6%

ウ 介護保険料（介護保険事業特別会計）

（単位：円）

区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
調 定 額	現年分	7,078,940,500	7,040,309,220	6,956,767,900	7,009,156,970	7,034,748,020
	滞納繰越分	105,045,360	112,103,410	120,387,871	123,282,011	120,732,360
	合計	7,183,985,860	7,152,412,630	7,077,155,771	7,132,438,981	7,155,480,380
収 入 済 額	現年分	7,033,413,250	6,997,250,970	6,911,118,350	6,957,313,070	6,978,360,660
	滞納繰越分	15,157,330	18,249,580	18,732,980	20,259,850	19,091,239
	合計	7,048,570,580	7,015,500,550	6,929,851,330	6,977,572,920	6,997,451,899
収 入 率	現年分	99.4%	99.4%	99.3%	99.3%	99.2%
	滞納繰越分	14.4%	16.3%	15.6%	16.4%	15.8%
	合計	98.1%	98.1%	97.9%	97.8%	97.8%

エ 後期高齢者医療保険料（後期高齢者医療事業特別会計）

（単位：円）

区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
調 定 額	現年分	5,346,601,900	4,993,190,800	4,887,404,800	4,467,824,200	4,234,511,700
	滞納繰越分	89,341,090	88,692,750	87,192,550	77,604,530	67,224,180
	合計	5,435,942,990	5,081,883,550	4,974,597,350	4,545,428,730	4,301,735,880
収 入 済 額	現年分	5,326,819,950	4,975,595,800	4,870,171,400	4,439,380,200	4,211,576,550
	滞納繰越分	18,124,740	18,863,760	21,601,300	21,722,580	16,042,000
	合計	5,344,944,690	4,994,459,560	4,891,772,700	4,461,102,780	4,227,618,550
収 入 率	現年分	99.6%	99.6%	99.6%	99.4%	99.5%
	滞納繰越分	20.3%	21.3%	24.8%	28.0%	23.9%
	合計	98.3%	98.3%	98.3%	98.1%	98.3%

(4) 不用額の状況

「不用額」とは、当該年度の歳出予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた額をいう。

令和4年度の一般会計・特別会計における不用額は16,247,633,930円であり、前年度より2,563,565,179円の増となった。

各会計及び一般会計（款別）の不用額と歳出予算現額に占める不用額の割合を示す不用率は次のとおりである。

(単位：円，%)

会 計	令和4年度		令和3年度	
	不用額	不用率	不用額	不用率
一般会計	11,217,950,125	6.5	9,881,192,350	5.8
国民健康保険事業特別会計	2,925,165,035	7.0	1,511,597,976	3.8
公設総合地方卸売市場事業特別会計	65,037,333	9.0	75,457,285	10.3
介護老人保健施設事業特別会計	3,654,442	2.5	3,212,034	2.2
介護保険事業特別会計	1,570,030,129	5.2	1,557,595,578	5.1
柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	109,585,783	6.5	340,763,801	20.7
学校給食センター事業特別会計	27,107,239	5.4	33,534,675	6.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	33,741,767	75.0	24,155,360	60.4
後期高齢者医療事業特別会計	295,362,077	4.5	256,559,692	4.2
一般会計・特別会計合計	16,247,633,930	6.4	13,684,068,751	5.5

一般会計 歳出

(単位：円，%)

款	令和4年度		令和3年度	
	不用額	不用率	不用額	不用率
議会費	45,302,929	6.9	34,377,752	5.2
総務費	687,025,742	6.5	537,142,087	5.6
民生費	4,286,172,117	5.6	4,306,897,159	5.6
衛生費	2,550,272,331	10.0	1,197,117,716	5.9
労働費	881,747	1.3	10,925,300	19.2
農林水産業費	288,940,676	25.0	175,575,260	6.4
商工費	208,241,639	6.5	413,754,055	16.4
土木費	1,082,272,322	7.6	845,182,070	5.3
消防費	234,139,280	4.2	264,842,886	4.7
教育費	1,261,208,289	4.9	1,818,545,524	7.0
公債費	183,160,808	2.0	119,431,782	1.3
予備費	390,332,245	100.0	157,400,759	100.0
一般会計合計	11,217,950,125	6.5	9,881,192,350	5.8

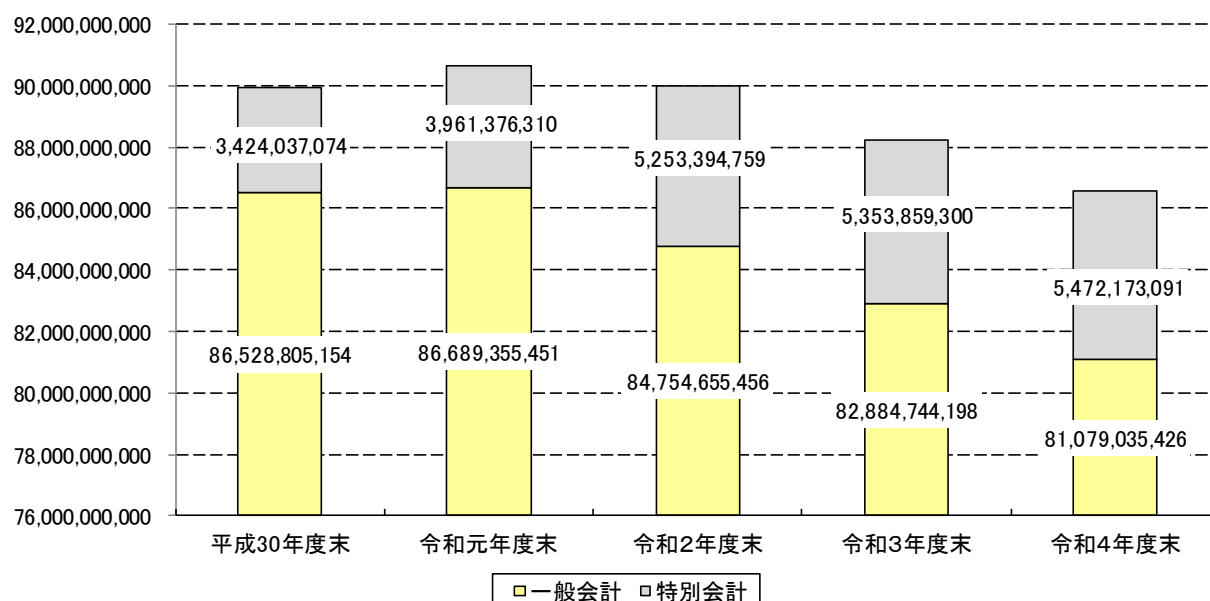
(5) 市債の借入れ状況

令和4年度末時点の一般会計・特別会計における市債残高は86,551,208,517円であり、前年度末時点から1,687,394,981円(1.9%)減となった。一般会計(款別等)及び特別会計の市債残高並びに推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区分		令和4年度末	令和3年度末	対前年度増減
一般会計	総務債	859,627,500	809,372,955	50,254,545
	民生債	937,655,831	773,158,892	164,496,939
	衛生債	1,318,924,148	1,291,276,524	27,647,624
	農林水産業債	24,800,000	11,400,000	13,400,000
	土木債	10,751,511,184	11,971,180,947	△1,219,669,763
	消防債	477,210,000	369,019,484	108,190,516
	教育債	16,688,269,060	13,897,634,862	2,790,634,198
	減税補てん債	448,442,445	698,292,976	△249,850,531
	臨時財政対策債	38,761,593,338	40,980,243,780	△2,218,650,442
	減収補てん債	419,679,000	419,679,000	0
	合併特例債	10,391,322,920	11,663,484,778	△1,272,161,858
一般会計合計		81,079,035,426	82,884,744,198	△1,805,708,772
特別会計	学校給食センター事業債	436,301	865,279	△428,978
	卸売市場事業債	1,389,112,500	1,473,287,500	△84,175,000
	介護老人保健施設整備事業債	410,123,769	536,532,000	△126,408,231
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	135,794,521	135,794,521	0
	北柏駅北口土地区画整理事業債	3,536,706,000	3,207,380,000	329,326,000
特別会計合計		5,472,173,091	5,353,859,300	118,313,791
一般会計・特別会計合計		86,551,208,517	88,238,603,498	△1,687,394,981

各年度末市債残高(元金)の推移(単位:円)



(6) 債務負担行為の状況

一般会計・特別会計の債務負担行為の新規設定額は9,530,168,581円で前年度から4,254,241,125円増加している。

また翌年度以降の支出予定額は24,552,546,329円で前年度から442,244,818円増加している。

2 一般会計の概要

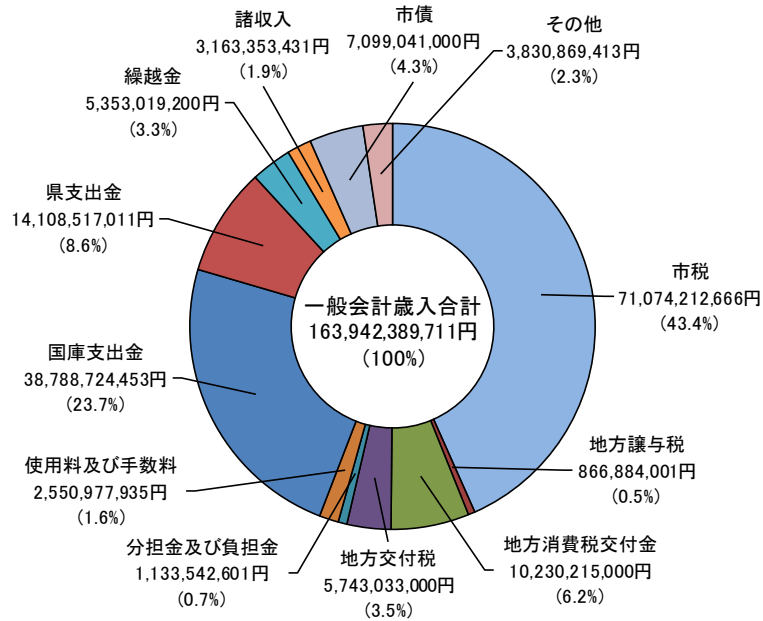
令和4年度における一般会計の決算状況は、次表のとおりである。歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は8,258,449,816円となった。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源2,638,509,561円を差し引いた結果、5,619,940,255円が実質収支額となり、年度内の支出が全て年度内の収入で賄えていることが確認できた。なお、令和4年度一般会計の実質収支額には、新型コロナウイルス関係を始めとする国・県支出金のうち、令和5年度中に返還を予定する1,837,752,538円が含まれている。また、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金編入額は2,900,000,000円となった。

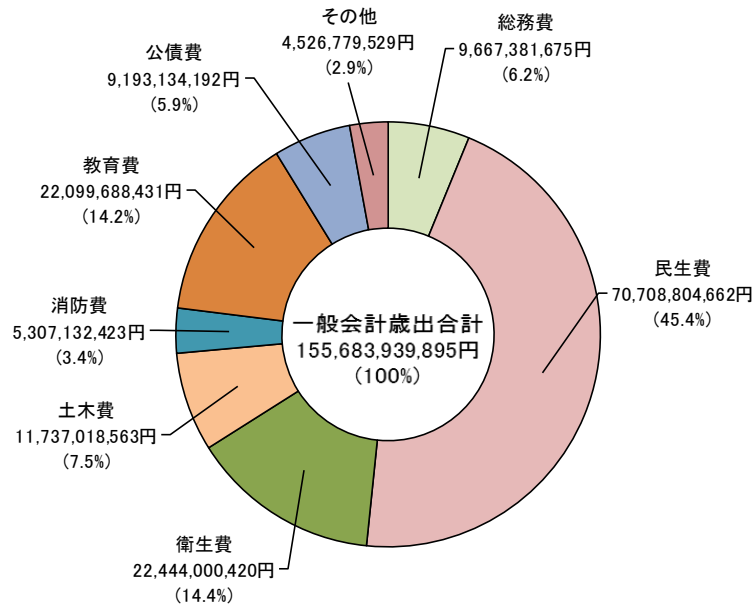
(単位：円)

区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支額
令和4年度	172,669,352,581	163,942,389,711	155,683,939,895	8,258,449,816	2,638,509,561	5,619,940,255
令和3年度	169,994,076,848	160,986,139,117	153,133,119,917	7,853,019,200	2,952,042,581	4,900,976,619
対前年度増減	2,675,275,733	2,956,250,594	2,550,819,978	405,430,616	△ 313,533,020	718,963,636

一般会計歳入決算額の款別構成



一般会計歳出決算額の款別構成



* 「その他」 = (歳入決算額) 利子割交付金, 配当割交付金, 株式等譲渡所得割交付金, 法人事業税交付金, ゴルフ場利用税交付金, 環境性能割交付金, 国有提供施設等所在市町村助成交付金, 地方特例交付金, 交通安全対策特別交付金, 財産収入, 寄附金, 繰入金, 自動車取得税交付金

(歳出決算額) 議会費, 労働費, 農林水産業費, 商工費

(1) 歳入の執行状況

予算現額 172,669,352,581 円に対する収入済額は 163,942,389,711 円で、前年度から 2,956,250,594 円増加している。予算現額に対する収入率は 94.9% で前年度から 0.2 ポイント上昇している。また、調定額 167,454,409,759 円に対する収入率は 97.9% で前年度から 0.1 ポイント上昇している。

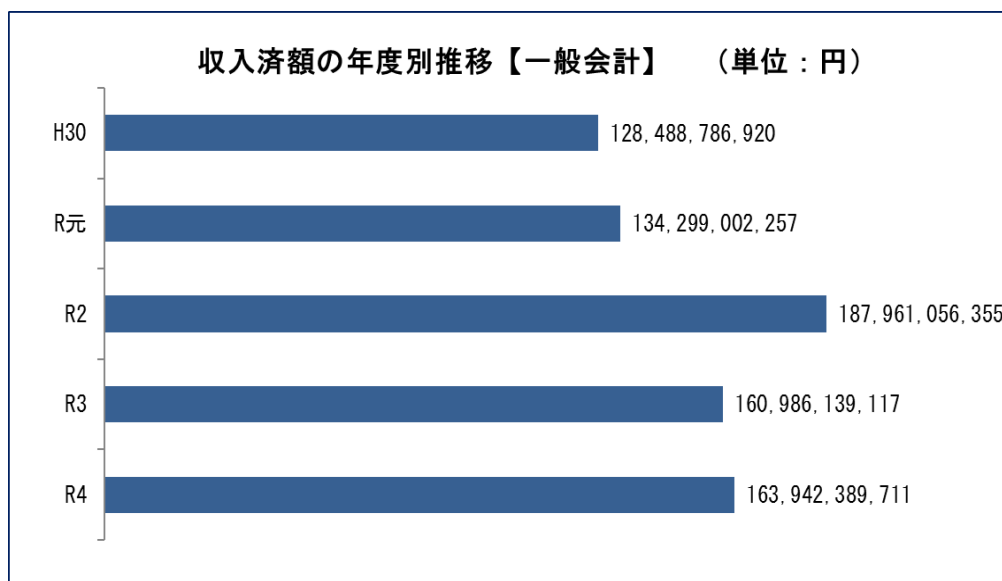
不納欠損額は 108,364,670 円で前年度から 3,079,609 円増加している。不納欠損額が多いものは、市税の 105,418,248 円、使用料及び手数料の 1,869,530 円、分担金及び負担金の 1,044,892 円となっている。

収入未済額は 3,409,646,228 円で前年度から 87,562,901 円減少している。収入未済額が多いものは、市税の 1,823,042,908 円、国庫支出金の 845,564,511 円、諸収入の 591,612,885 円となっている。

(単位：円，%)

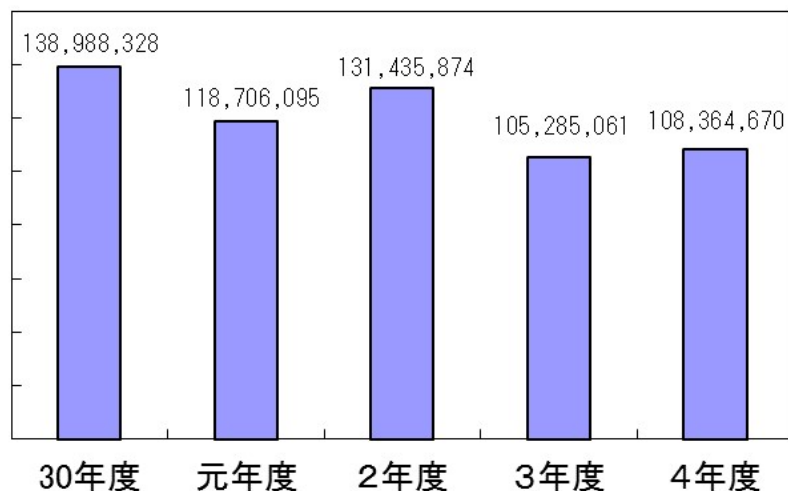
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和4年度	172,669,352,581	167,454,409,759	(5,990,850) 163,942,389,711	108,364,670	3,409,646,228	94.9	97.9
令和3年度	169,994,076,848	164,582,657,035	(5,976,272) 160,986,139,117	105,285,061	3,497,209,129	94.7	97.8
対前年度増減	2,675,275,733	2,871,752,724	2,956,250,594	3,079,609	△ 87,562,901		

() 内数字は、還付未済額を示す。



不納欠損額とは、時効が完成した債権や徴収権が消滅した債権の額、債務者の破産などにより回収不能と判断して債権を放棄した額などを計上したものである。

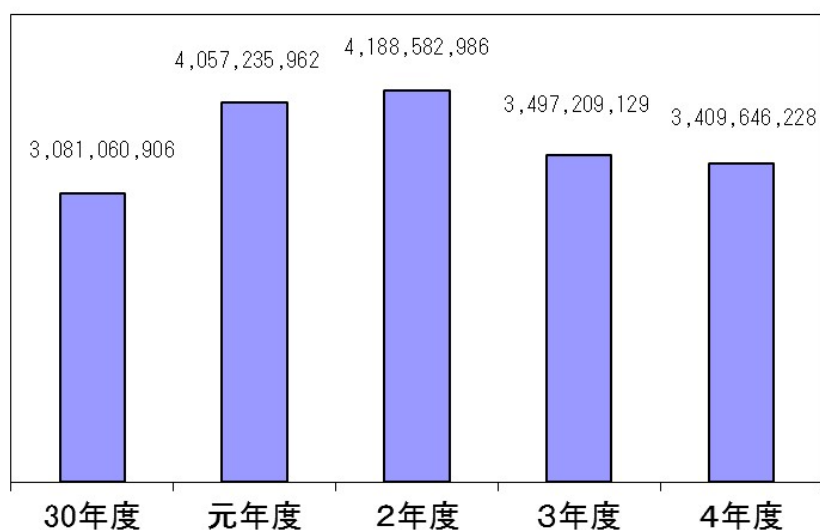
不納欠損額の年度別推移 (単位:円)



収入未済額とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち、5月末日の出納閉鎖時点（前年度から繰り越された歳入にあっては、年度末時点）までに納入されなかった額をいう。

なお、還付未済額がある場合は収入済額から還付未済額を控除した額で算出している。

収入未済額の年度別推移 (単位:円)



ア 款別の前年度との比較

歳入のうち 43.4%を占める市税の収入済額の決算額は 71,074,212,666 円で、前年度から 2,016,297,801 円増加している。主な要因は、納税義務者数の増加や所得の伸びによる個人市民税の増加、新型コロナウイルス感染症の影響縮小に伴う企業業績の回復傾向による法人市民税の増収、新型コロナウイルス感染症に係る減額措置が終了したことによる固定資産税、都市計画税の増収によるものである。

歳入のうち 23.7%を占める国庫支出金の決算額は 38,788,724,453 円で、前年度から 2,850,958,392 円減少している。主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に係る分）の減少によるものである。

歳入のうち 8.6%を占める県支出金の決算額は 14,108,517,011 円で、前年度から 3,025,310,418 円増加している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増加によるものである。

(単位：円，%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	71,074,212,666	43.4	69,057,914,865	42.9	2,016,297,801	2.9
2 地方譲与税	866,884,001	0.5	865,054,002	0.5	1,829,999	0.2
3 利子割交付金	44,915,000	0.0	46,728,000	0.0	△ 1,813,000	△ 3.9
4 配当割交付金	454,476,000	0.3	483,637,000	0.3	△ 29,161,000	△ 6.0
5 株式等譲渡所得割交付金	364,033,000	0.2	610,914,000	0.4	△ 246,881,000	△ 40.4
6 法人事業税交付金	785,208,000	0.5	682,180,000	0.4	103,028,000	15.1
7 地方消費税交付金	10,230,215,000	6.2	9,629,147,000	6.0	601,068,000	6.2
8 ゴルフ場利用税交付金	24,049,720	0.0	22,589,549	0.0	1,460,171	6.5
9 環境性能割交付金	130,573,000	0.1	109,312,159	0.1	21,260,841	19.4
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	152,827,000	0.1	151,895,000	0.1	932,000	0.6
11 地方特例交付金	622,130,000	0.4	895,992,000	0.6	△ 273,862,000	△ 30.6
12 地方交付税	5,743,033,000	3.5	6,368,399,000	4.0	△ 625,366,000	△ 9.8
13 交通安全対策特別交付金	45,851,000	0.0	51,042,000	0.0	△ 5,191,000	△ 10.2
14 分担金及び負担金	1,133,542,601	0.7	1,070,599,529	0.7	62,943,072	5.9
15 使用料及び手数料	2,550,977,935	1.6	2,539,988,895	1.6	10,989,040	0.4
16 国庫支出金	38,788,724,453	23.7	41,639,682,845	25.9	△ 2,850,958,392	△ 6.8
17 県支出金	14,108,517,011	8.6	11,083,206,593	6.9	3,025,310,418	27.3
18 財産収入	591,012,595	0.4	235,248,269	0.1	355,764,326	151.2
19 寄附金	208,946,554	0.1	184,691,701	0.1	24,254,853	13.1
20 繰入金	403,956,419	0.2	181,313,570	0.1	222,642,849	122.8
21 繰越金	5,353,019,200	3.3	4,943,335,794	3.1	409,683,406	8.3
22 諸収入	3,163,353,431	1.9	2,914,966,529	1.8	248,386,902	8.5
23 市債	7,099,041,000	4.3	7,218,300,000	4.5	△ 119,259,000	△ 1.7
24 自動車取得税交付金	2,891,125	0.0	817	0.0	2,890,308	353770.9
歳入合計	163,942,389,711	100.0	160,986,139,117	100.0	2,956,250,594	1.8

イ 自主・依存財源の構成状況

歳入に占める自主財源（市税，使用料及び手数料，財産収入等，自治体が自主的に収入できる財源）と依存財源（地方交付税，国庫支出金，市債等，収入状況が国県等の裁量に左右される財源）との構成状況は，次のとおりである。

（単位：円，％）

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	84,479,021,401	51.5	81,128,059,152	50.4	3,350,962,249	4.1
依存財源	79,463,368,310	48.5	79,858,079,965	49.6	△ 394,711,655	△ 0.5
合計	163,942,389,711	100.0	160,986,139,117	100.0	2,956,250,594	1.8

(2) 歳出の執行状況

予算現額 172,669,352,581 円に対する支出済額は 155,683,939,895 円で，前年度から 2,550,819,978 円増加している。予算現額に対する支出済額の割合である執行率は 90.2% で前年度から 0.1 ポイント上昇している。

翌年度繰越額は 5,767,462,561 円で前年度から 1,212,302,020 円減少している。翌年度繰越額の内訳は継続費逡次繰越額が 1,305,839,457 円，繰越明許費繰越額が 4,425,619,676 円，事故繰越し繰越額が 36,003,428 円となっている。

そのうち，翌年度へ繰越すべき財源は 2,638,509,561 円で前年度から 313,533,020 円減少している。翌年度へ繰越すべき財源の内訳は継続費逡次繰越額が 679,493,457 円，繰越明許費繰越額が 1,943,093,676 円，事故繰越し繰越額が 15,922,428 円となっている。

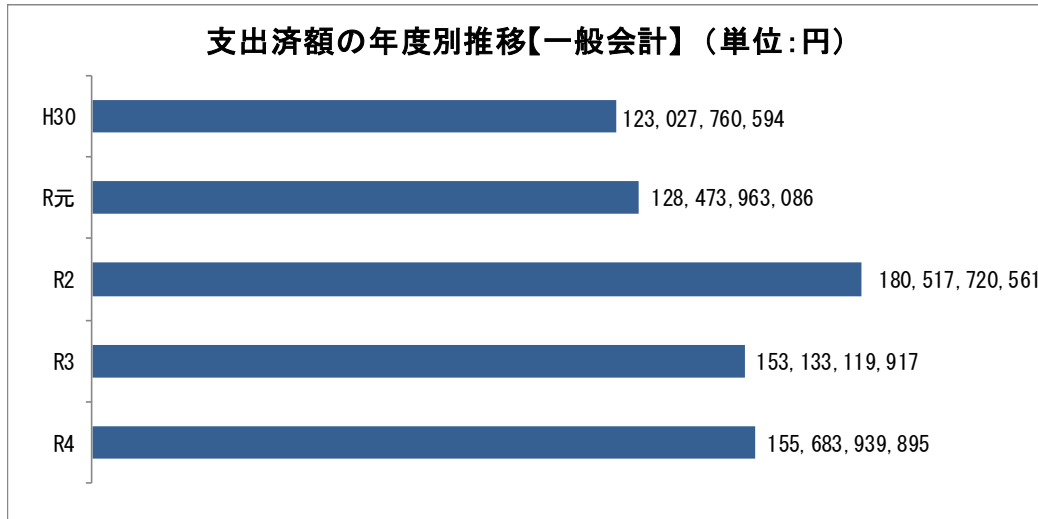
不用額は 11,217,950,125 円で前年度から 1,336,757,775 円増加している。

なお，令和3年度から令和4年度に繰り越された予算額に対する不用額は 1,005,159,961 円となっている。内訳は，継続費逡次繰越額によるものが 194,899,100 円，繰越明許費繰越額によるものが 755,235,112 円，事故繰越し繰越額によるものが 55,025,749 円となっている。

（単位：円，％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	172,669,352,581	155,683,939,895	(2,638,509,561) 5,767,462,561	11,217,950,125	90.2
令和3年度	169,994,076,848	153,133,119,917	(2,952,042,581) 6,979,764,581	9,881,192,350	90.1
対前年度増減	2,675,275,733	2,550,819,978	(△ 313,533,020) △ 1,212,302,020	1,336,757,775	

() 内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。



ア 款別の前年度との比較

歳出のうち 45.4%を占める民生費の支出済額は 70,708,804,662 円で、前年度から 872,365,202 円減少している。主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や国民健康保険事業特別会計繰出金が増加した一方で、子育て世帯への臨時特別給付金が減少したことによるものである。

歳出のうち 14.4%を占める衛生費の支出済額は 22,444,000,420 円で、前年度から 3,626,553,371 円増加している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係るフォローアップセンター開設に伴う運營業務委託や宿泊療養施設運営管理経費によるものである。

歳出のうち 14.2%を占める教育費の支出済額は 22,099,688,431 円で、前年度から 1,659,939,901 円増加している。主な要因は、移転後の田中北小学校整備工事によるものである。

なお、予備費の充当額は 409,667,755 円で前年度から 232,931,486 円減少している。衛生費への充当額が最も多く、255,334,176 円となっている。

(単位：円，%)

区分 款	令和4年度				令和3年度			
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	652,997,900	607,694,971	93.1	0.4	659,773,000	625,395,248	94.8	0.4
2 総務費	10,569,820,893	9,667,381,675	91.5	6.2	9,618,219,062	8,908,281,965	92.6	5.8
3 民生費	76,008,563,879	70,708,804,662	93.0	45.4	76,973,328,199	71,581,169,864	93.0	46.7
4 衛生費	25,405,618,176	22,444,000,420	88.3	14.4	20,140,648,765	18,817,447,049	93.4	12.3
5 労働費	67,034,000	66,152,253	98.7	0.0	56,970,000	46,044,700	80.8	0.0
6 農林水産業費	1,157,812,220	834,458,544	72.1	0.5	2,748,845,947	2,187,950,687	79.6	1.4
7 商工費	3,226,715,400	3,018,473,761	93.5	1.9	2,528,607,674	2,114,853,619	83.6	1.4
8 土木費	14,258,746,425	11,737,018,563	82.3	7.5	15,992,487,520	13,654,207,565	85.4	8.9
9 消防費	5,561,121,703	5,307,132,423	95.4	3.4	5,607,869,358	5,343,026,472	95.3	3.5
10 教育費	25,994,294,740	22,099,688,431	85.0	14.2	25,975,500,564	20,439,748,530	78.7	13.3
12 公債費	9,376,295,000	9,193,134,192	98.0	5.9	9,534,426,000	9,414,994,218	98.7	6.1
14 予備費	390,332,245	0	0.0	0.0	157,400,759	0	0.0	0.0
歳出合計	172,669,352,581	155,683,939,895	90.2	100.0	169,994,076,848	153,133,119,917	90.1	100.0

イ 歳出の性質別執行状況

義務的経費は80,910,396,218円で、前年度から3,239,251,031円減少している。主な要因は、市職員の退職手当の増加等による人件費の増加があった一方で、子育て世帯への臨時特別給付金の減少等から扶助費が減少したことによるものである。

投資的経費は14,882,328,254円で、前年度から2,200,108,642円減少している。主な要因は、道の駅しょうなん再整備工事や田中小学校校舎建替工事によるものである。

その他の経費は59,891,215,423円で、前年度から7,990,179,651円増加している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係るフォローアップセンター開設に伴う運營業務委託や国民健康保険事業特別会計繰出金の増加、キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施によるものである。

(単位：円，%)

区分		令和4年度		令和3年度		対前年度増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	25,408,590,897	16.3	24,583,555,689	16.1	825,035,208	3.4
	扶助費	46,308,675,529	29.7	50,151,097,342	32.8	△ 3,842,421,813	△ 7.7
	公債費	9,193,129,792	5.9	9,414,994,218	6.1	△ 221,864,426	△ 2.4
	合計	80,910,396,218	52.0	84,149,647,249	55.0	△ 3,239,251,031	△ 3.8
投資的経費	普通建設事業費	14,687,028,254	9.4	16,938,236,896	11.1	△ 2,251,208,642	△ 13.3
	災害復旧事業費	195,300,000	0.1	144,200,000	0.1	51,100,000	35.4
	合計	14,882,328,254	9.6	17,082,436,896	11.2	△ 2,200,108,642	△ 12.9
その他の経費	物件費	31,190,431,375	20.0	27,097,507,159	17.7	4,092,924,216	15.1
	維持補修費	1,499,583,402	1.0	1,356,364,253	0.9	143,219,149	10.6
	補助費等	13,992,889,391	9.0	11,498,739,372	7.5	2,494,150,019	21.7
	積立金	671,426,120	0.4	483,147,791	0.3	188,278,329	39.0
	投資及び出資金	1,409,794,000	0.9	1,419,721,000	0.9	△ 9,927,000	△ 0.7
	貸付金	1,206,780,000	0.8	1,207,650,000	0.8	△ 870,000	△ 0.1
	繰出金	9,920,311,135	6.4	8,837,906,197	5.8	1,082,404,938	12.2
	合計	59,891,215,423	38.5	51,901,035,772	33.9	7,990,179,651	15.4
合計	155,683,939,895	100.0	153,133,119,917	100.0	2,550,819,978	1.7	

3 特別会計の概要

令和4年度における特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は1,222,200,545円となった。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源32,185,400円を差し引いた結果、

1,190,015,145円が実質収支額となり、年度内の支出が全て年度内の収入で賄えていることが確認できた。なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金編入額（国民健康保険事業財政調整基金）は68,272,255円となった。

(単位：円)

区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支額
令和4年度	81,503,119,386	77,186,751,026	75,964,550,481	1,222,200,545	32,185,400	1,190,015,145
令和3年度	79,265,782,521	76,732,299,655	75,248,383,734	1,483,915,921	110,187,386	1,373,728,535
対前年度増減	2,237,336,865	454,451,371	716,166,747	△ 261,715,376	△ 78,001,986	△ 183,713,390

(1) 各特別会計の歳入歳出の決算状況

(単位：円)

区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業	41,558,464,000	38,754,347,416	38,633,298,965	121,048,451	0	121,048,451
公設総合地方卸売市場事業	722,334,000	764,559,924	657,296,667	107,263,257	0	107,263,257
介護老人保健施設事業	145,000,000	149,750,066	141,345,558	8,404,508	0	8,404,508
介護保険事業	30,290,391,000	29,334,638,833	28,720,360,871	614,277,962	0	614,277,962
柏都市計画事業北柏駅北口 土地区画整理事業	1,696,522,386	1,283,927,565	1,078,051,503	205,876,062	32,185,400	173,690,662
学校給食センター事業	503,408,000	544,645,471	476,300,761	68,344,710	0	68,344,710
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	45,000,000	62,785,778	11,258,233	51,527,545	0	51,527,545
後期高齢者医療事業	6,542,000,000	6,292,095,973	6,246,637,923	45,458,050	0	45,458,050
合計	81,503,119,386	77,186,751,026	75,964,550,481	1,222,200,545	32,185,400	1,190,015,145

(2) 一般会計からの繰入金の状況

特別会計は特定の収入を基に特定の事業を行う会計であるが、事業の遂行に必要な財源に不足が生じる場合は、一般会計から資金の繰入れを行って財源補填を行う場合がある。全ての特別会計で繰入れを行っており、その総額は9,920,311,135円で前年度から1,082,404,938円増加している。

(単位：円，%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
国民健康保険事業	3,579,639,712	2,438,949,993	1,140,689,719	46.8
公設総合地方卸売市場事業	148,000,000	50,000,000	98,000,000	196.0
介護老人保健施設事業	131,000,000	132,000,000	△ 1,000,000	△ 0.8
介護保険事業	4,477,955,123	4,467,218,953	10,736,170	0.2
柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業	437,000,000	630,000,000	△ 193,000,000	△ 30.6
学校給食センター事業	251,298,000	237,000,000	14,298,000	6.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,215,317	2,936,403	278,914	9.5
後期高齢者医療事業	892,202,983	879,800,848	12,402,135	1.4
合計	9,920,311,135	8,837,906,197	1,082,404,938	12.2

第8 令和4年度決算に関する意見

1 令和4年度一般会計の財政運営について【財政部財政課】 【全部署】

令和4年度の一般会計の歳入歳出決算の総額は、歳入総額が約1,639億4,239万円で、対前年度比1.8%の増（約29億5,625万円増）であった。また、歳出総額は約1,556億8,394万円で、対前年度比1.7%の増（約25億5,082万円増）であった。

歳入歳出差引額は約82億5,845万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源約26億3,851万円（継続費逐次繰越額約6億7,949万円、繰越明許費繰越額約19億4,310万円、事故繰越し繰越額約1,592万円）を差し引いた約56億1,994万円が令和4年度実質収支額となり、対前年度比で14.7%の増（約7億1,896万円増）、標準財政規模に対する割合（注1、以下「実質収支比率」という。）は、6.65%であった。

主な増要因としては、歳入は前年度から約30億円増加しており、特に市の歳入の根幹をなす市税収入は、対前年度比で2.9%の増（約20億円増）であった。税目別では、個人市民税が約7億8,700万円の増、法人市民税が約2億1,200万円の増、固定資産税が約6億9,100万円の増などとなっており、これは、納税義務者数の増加及び所得の伸びによる個人市民税の増収、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という）の影響縮小に伴う企業業績の回復傾向による法人市民税の増収、新型コロナ対策に係る特例の減額措置の終了などに伴い固定資産税の増収があったことなどによるものである。

歳出は、国の政策による臨時的な給付金の事業費は前年度に比べて減少したものの、新型コロナ対策に係る検査・療養支援体制の強化やキャッシュレス決済ポイント還元事業、各種事業者への物価高騰対策補助事業の実施等により歳出総額においては約25億5,000万円の増となった。

令和4年度決算の特徴として、第一に、新型コロナの影響を受け始めた令和元年度以降で最も多い約56億2,000万円の实質収支額となったことが挙げられる。

実質収支は財政運営の良否を判断する重要なポイントであり、実質収支比率が負数の場合は、財政運営が赤字であることを示す一方、実質収支比率が大きければ良いというものではなく、一般的に3~5%程度が適正水準とされている。

令和4年度の実質収支額には、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金など、国・県支出金の精算により、市として令和5年度に返還を予定している約18億3,800万円が含まれている。この返還予定分を実質収支額から差し引いた額は約37億8,200万円で、標準財政規模に対する割合は4.47%となり適正水準

の範囲内であったと言える。

第二に、地方自治法において会計年度独立の原則の例外として認められている、歳出予算の一部を翌年度以降において執行する予算の繰越しについてである。

令和3年度から令和4年度への繰越し事業は、予算が伴い議会の承認手続を経た継続費通次繰越は8事業、繰越明許費は37事業で、予算の執行管理として議会への報告に留まる事故繰越しは8事業であった。総事業費は約70億円に上り、執行率は85.1%であったことから約10億円の不用額が発生したが、事業費に占める特定財源の割合は59.6%と、予算の繰越が承認等された時点から決算時点において、僅かではあるが1.9ポイント上昇している。

また、令和4年度から令和5年度への繰越し事業は、継続費通次繰越が9事業、繰越明許費が48事業、事故繰越しは3事業であり、前年度と比較して継続費通次繰越は1件の増、繰越明許費は11件の増、事故繰越しは5件の減となっている。このうち事故繰越しは、年度内において支出負担行為を行い、その後の避けがたい事故等によって年度内に支出が終わらなかったもので、繰越明許費の手続を経るいとまがない場合にその予算を翌年度に繰り越して使用できるものであり、極力件数が少ない方が望ましく、前述のとおり件数は減少した。この件数減少の背景には、例えば、公共工事確保の促進に関する法律に基づく余裕期間制度を活用した受注者に配慮した工期設定や工程管理など、所管部署の何らかの取組があったものと思料するものである。所管部署にあっては法の趣旨に鑑みて、より一層創意工夫等による事故繰越しの減少に引き続き取り組まれない。

なお、継続費や繰越明許費を設定した事業にあっては、計画的かつ円滑な事業の執行を期待するものであり、今後の定期監査においては事故繰越しも含めた繰越し事業の進捗状況等を確認していくこととする。

第三に、毎年度見込まれる収入と支出に着目した経常収支比率と財政力指数（単年度）についてである。経常収支比率は実績値として、財政構造の弾力性を示すものであり、財政力指数は普通交付税算定上の理論値であり市の財政力を示すものである。

令和4年度の指標は、前年度の令和3年度における臨時的な要因による大幅な数値の変化を除けば、コロナ禍前の平成30年度から見て、経常収支比率は低下しており財政構造の弾力性は僅かながら改善傾向であるのに対し、財政力指数（単年度）も低下し財政力は下降傾向にあると言え、それぞれの指標が示す市の財政状況に違いがあるように見える。

この点については、普通交付税の交付額が増えた場合、その額は経常収支比率の

算定の際に歳入の一部となって指標の改善に寄与する一方で、市の財源不足額が大きくなったことを表すため財政力指数は低下することとなり、指標の示す財政状況に違いが生じる理由となっていると考えられる。

ここで、実績値であり、より市の実態を示すと考えられる経常収支比率に着目すると、令和4年度の経常収支比率は89.8%であり、対前年度比で2.6ポイント上昇している。経常収支比率の上昇は、財政状況の悪化と捉えられがちであるが、令和3年度においては、国税の増収に伴う普通交付税の大幅な追加交付（約24億200万円）があり、この臨時的な要因によって一時的に比率が低下したが、令和4年度の追加交付額は約7億4,600万円と前年度に比べて少額であったことから、結果的に数値が上昇した形となった。

なお、令和4年度の比率について、比率算定の際に分子となる歳出は、公債費等の減少があったものの、社会保障関係経費の伸びや物価高騰の影響による光熱水費の増加などにより扶助費や物件費等の経常経費が増加したことで、約27億800万円の増（3.6%増）となった。一方、分母となる歳入は、市税収入が増加したものの、普通交付税の減少や臨時財政対策債の発行抑制により、全体では約4億6,100万円の増（0.5%増）にとどまり、結果として歳出の増加が歳入の増加を上回ったものである。

また、コロナ禍前の平成30年度から令和4年度までの状況を見ると、歳入、歳出ともに平成30年度から増加しているが、市税や普通交付税等を中心とする歳入の伸びが歳出の伸びを上回る状況にある。

令和4年度の財政運営については、新型コロナの影響から徐々に持ち直し、市税収入を確保するとともに臨時財政対策債を含め、国・県支出金等を有効に活用しながら、市民生活に直結する緊急性や優先度の高い事業を中心に、専決処分を含めた計8回の補正予算を編成して迅速に取り組んだものとして評価できる。

しかしながら、今後見込まれている人口構成の変化等を踏まえれば、前述のような指標の結果が続くものと楽観はできないものとする。

事務事業の必要性や効果の観点に基づく選択と集中、事業見直しや業務改善によるコスト削減、組織内に蓄積されるべき技術やノウハウ、さらには効率的な事業活動に継続的に取り組むことが肝要である。

コロナ禍で得た経験を糧に新たな財政需要にも柔軟に対応するとともに、積極的な財源確保にも留意しながら、市として行うべき優先事業や市の発展につながる未来への投資が確実に実施できるよう、持続可能な財政運営の実現に向けて引き続き取り組まれない。

(注1) 標準財政規模に対する割合

標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額をいう。なお、令和4年度の標準財政規模は84,554,432千円である。また、標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率といい、正数の場合は黒字、負数の場合は赤字を表し、一般的には3~5%程度が適正水準とされている。

2 特別会計について

(1) 国民健康保険事業特別会計の安定的な運営について【健康医療部保険年金課】

国民健康保険制度は、日本の国民皆保険の基盤となる仕組みであり、「年齢構成が高く医療費水準が高い」「財政運営が不安定になるリスクの高い小規模保険者が多く、財政赤字の保険者も多く存在する」などの構造的な課題を抱えている。

こうした背景から、関係法令が改正され、平成30年度から国民健康保険の財政運営主体が市町村から都道府県に変更されている。

さらに、令和3年度には、現役世代への給付が少なく、給付は高齢者中心、負担は現役世代中心というこれまでの社会保障の構造を見直し、全ての世代で広く安心を支えていく「全世代対応型の社会保障制度」を構築するために国民健康保険制度の根拠法令となる国民健康保険法も改正された。

この改正を受け、令和4年4月から未就学児に係る被保険者均等割額を減額し、その減額相当額を公費支援する取組を始めている。

このほか、「財政運営の都道府県単位化」の趣旨の深化を図るため、都道府県国民健康保険運営方針に保険料水準の平準化や財政の均衡に関して記載事項に位置付けることが令和6年4月に施行されることから、現在は、都道府県と市町村の役割分担の下、制度の安定化を目指した都道府県単位の国民健康保険制度構築・強化へ向けた移行期にあると言える。

このような状況において、令和4年度の国民健康保険事業特別会計の決算規模は、歳入総額が約387億5,435万円、歳出総額が約386億3,330万円となり、対前年度比で歳入は1.2%の増(約4億5,082万円増)、歳出は2.0%の増(約7億3,990万円増)であった。実質収支額は、前年度に比べ70.5%減の約1億2,105万円となり、前年度から約2億8,907万円の減となった。

一方で、国民健康保険事業財政調整基金(以下「国保財政調整基金」という。)への積立や取崩し等を加味した単年度収支を見ると、その額は約4,629万

円であり、前年度に比べ約5億6,855万円の増となり、大幅に収支が改善されているように見えるが、国民健康保険事業特別会計における単年度収支の改善の要因は、令和5年2月の補正予算で、新型コロナウイルス感染症の影響及び物価高騰の社会状況を鑑み、令和5年度の国民健康保険料を据え置くために、国保財政調整基金の残高確保のため、一般会計から11億円の法定外繰入を行ったことにある。

この繰入を行わなかった場合の実質的な単年度収支は、約10億5,371万円のマイナスとなり、極めて厳しい財政状況にあると言わざるを得ない。

国民健康保険事業特別会計において、単年度の収支が均衡していることが財政運営上の大原則であり、安定的な財政運営を行っていくためには、市民の理解を得ながら、実質的な財政収支の改善、安定化を計画的に図っていくことが極めて重要であると考えます。

併せて、県単位の国民健康保険制度構築・強化に向けた移行期にあることから、国の方針も見据えながら、その構成自治体として財政運営のあり方や保険料水準の統一等の議論を深め、より安定的な国民健康保険制度となるよう取組強化に期待する。

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算規模の適正化について【こども部こども福祉課】

母子父子寡婦福祉資金貸付事業では、母子及び父子並びに寡婦福祉法（以下「法」という。）に基づき、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立と児童の福祉向上のため、ひとり親家庭の父母が就職するために必要な知識技能を修得するための技能習得資金や、児童が高等学校・大学等に修学するために必要な修学資金などの各種資金を無利子又は低利子で貸付を行っている。

この事業は、法第37条第1項の条件により交付される国からの借入金（無利子）及び一般会計からの繰入金、前年度からの繰越金、福祉資金貸付金の償還金を含む諸収入を財源に運用している。

本審査において運用状況を確認したところ、令和4年度決算における母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の歳入総額は62,785,778円、歳出総額は11,258,233円であり、実質収支額は51,527,545円であった。

歳入については、毎年安定して福祉資金貸付金の償還がされているが、令和2年度以降、貸付金の利用が減少しており、結果的に多額の不用額が発生し、翌年度に繰越をしている状況が続いている。

貸付金の規模の推移を見ると、令和元年度は23,838,000円、令和2年度は

18,387,550円、令和3年度は11,014,600円、令和4年度は6,684,300円と年々減少し続けている。また、ひとり親家庭の全体数の把握は難しいとのことだが、ひとり親家庭が給付対象となる児童扶養手当の受給資格者数の推移を見ると、令和元年度末の数は2,615人、令和2年度2,569人、令和3年度2,504人、令和4年度末は2,452人と年々減少傾向にある。

令和2年度以降、貸付金の利用が減少している理由を所管部署であるこども部こども福祉課に確認したところ、この年度から国が高等教育の修学支援新制度として住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生を対象に大学等の授業料や入学金の減免及び給付型の奨学金制度を開始したことが主な要因とのことであった。

ひとり親家庭の学生が対象になり得る返済不要の制度が創設されたことは望ましいことであるが、市が実施する事業の活用が減少している背景には、事業に関する情報が必要な市民に伝わっていない可能性も懸念される。

なお、令和2年度以降の不用額が発生していることから、令和5年度には法令に基づき、当該事業の財源である国からの借入金のうち28,000,000円を国に償還するとのことである。

所管部署においては、当該事業を必要とする市民に必要な情報が行き届くよう、さらなる取組の推進を図るとともに、あるべき予算規模を見極めながら、適正な特別会計の運営に取り組まれない。

3 事故繰越しを行った予算の未執行について【土木部道路保全課】

本審査において、令和3年度から令和4年度に事故繰越しを行った予算のうち、繰り越した予算の全額が未執行となった事案を確認した。

土木部道路保全課所管の市道舗装改良工事（2-20）については、令和3年1月5日に37,840,000円で契約を締結し、令和4年2月28日までの工期で工事を進めていたが、同年1月初旬に工事施工箇所の近隣住民からの要望を受けたことに伴い、工事内容の変更について工事請負業者（以下「受注者」という。）と協議を開始した。

工事内容の変更については受注者との合意を得たものの、工事費用について合意に至らず、協議に時間を要すると判断し、工期を同年3月31日まで延長する契約変更を行ったが、同年3月に受注者は、裁判によらず公正中立な第三者が当事者間に入り、話し合いを通じて解決を図る裁判外紛争解決手続を千葉県弁護士会紛争解決支援センター（以下「解決支援センター」という。）に申し立てた。

このため、所管部署は令和3年度内での支払完了は困難と判断し、契約金額の全

額を令和4年度に支払を行うために地方自治法（以下「法」という。）第220条第3項ただし書に基づく事故繰越しの手続を行った。

解決支援センターによるあっせんが開始され、合意に至らない中、同年11月に実施予定だった3回目のあっせんが受注者の意向により中止となり、申立ても取り下げられた。その後、市側の弁護士と受注者側の弁護士との協議を経て、令和5年5月から市と受注者との協議が再開されているが、本審査を実施した時点において工事費用は支出されていない。

そもそも事故繰越しは、法第208条第2項に定める会計年度独立の原則の例外であり、年度内に支出の原因となるべき契約その他の行為（支出負担行為）を行っていることが前提となり、自然災害やその他避けがたい不測の事故のため年度内に支出が終わらなかったものについて、翌年度に限り予算を繰り越して使用することを認められているものであって、令和4年度中に事業を完了し、支出を終える必要があった。

本件について見ると、近隣住民の要望に基づき工事内容を変更したことは必要な対応であり、また、工事内容変更に伴う工事費用に関する受注者との協議を行う中、受注者からの申立てにより裁判外紛争解決手続に入ったことは不測の事態であり、事故繰越しはやむを得なかったものとする。

所管部署では、近隣住民からの要望を受けた後、当該契約書の約款に基づく必要な手続など令和3年度中5回に渡り受注者と協議を行っており、裁判外紛争解決手続中は、所管部署は受注者との直接交渉は慎まねばならない状況だったが、市側の弁護士や庁内関係部署への相談など、講じ得る対策は適時行っていた。契約は相手方との合意形成なくしては行えないことを踏まえれば、本件において、結果として事故繰越しの予算が未執行となったこともやむを得ないものとする。

しかしながら、事故繰越しを行った予算が未執行となる事態が再び発生することは断じて避けなくてはならない。所管部署においては、事業の進捗管理をこれまで以上に厳格に行い、再発防止を徹底されたい。

加えて、本件について、工事は令和3年度中に完了しているものの工事費用が未払となっており、受注者に負担が生じている状況である。所管部署においては、庁内関係部署との協議を進めて支払方針を決定するとともに、速やかに受注者との協議を整え、可能な限り早期の支払ができるよう図られたい。

4 疑義が生じた支出科目について【都市部北柏駅周辺整備課】

本審査の一環として、令和4年度中に各部署が実施した工事の竣工状況、委託契

約の成果品及び物品等契約の納品物の検収状況を確認したところ、都市部北柏駅周辺整備課が発注した北柏駅北口地区2号緑地他樹木剪定工事（以下「本工事」という。）について、樹木伐採後の整地に関する仕様書及び設計書（以下「契約関係書類」という。）の記載内容が不明瞭であるため、支出科目に疑義が生じた。なお、本工事は、予定価格が1,243,000円であったため所管部署による随意契約をしており、見積り合わせの結果1,210,000円で契約を締結している。

市の財務会計の手引では、植木伐採・移植、枝下ろしで整地を伴わないものについては委託料、伐採して整地する場合や植栽については工事請負費となっている。また、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号（少額の契約）及び柏市財務規則第140条（随意契約にできる額の範囲）において所管部署が随意契約できる予定価格の上限が定められており、委託料の上限は50万円、工事請負費の上限は130万円と規定されている。

本工事の契約関係書類では、樹木伐採後の整地に関する明確な記載の確認がとれなかったことから、整地の有無について所管部署に状況を確認したところ、事前調査の段階で対象の緑地に斜面部分があることを認識しており、伐採後の幹を整地した緑地に羅列し、土留めに活用することを予定していたとのことだった。

所管部署から提出があった、請負業者作成の施工方法には整地が含まれており、また監査事務局職員が実際に現地を確認したところ、土留めに活用した伐採後の幹を固定する杭が打たれており、所管部署の説明内容を裏付ける状況が確認できた。そのため、最終的に、支出科目に誤りはなく、予定価格も工事として随意契約できる額の範囲内となっていると判断した。

結果的には問題が無かった案件ではあるが、支出科目は、担当課で契約できる上限額や実施に当たっての法令等の適用などに影響を及ぼすことになるため正しく選択する必要があり、それを担保するためにも、契約関係書類において支出科目に疑義を生じさせないよう施工内容を明記し、誰が見ても疑う余地のないような契約手続に努められたい。

5 債権管理について【債権を所管する各部署】

市では、平成29年度の包括外部監査で受けた指摘等を踏まえ、原則として全ての債権について、令和4年度に新たに発生した債権から延滞金及び遅延損害金（以下「延滞金等」という。）の徴収を行うこととし、また、延滞金等の管理を適正に行うため、年に1回、当該年度に確定した延滞金等の額及び収納額を計算し把握するという方針を示した。

このことを踏まえ、本審査において、令和4年度に新たに発生した延滞金等の金額や収入状況、債権徴収業務の内容等を確認したところ、延滞金等を計算し把握していない債権が複数確認された。

未実施であった介護保険料、水道料金及び下水道使用料については、債権の徴収業務を管理する電算システムが整っていないとの理由であったが、当該方針の所管部署である財政部債権管理課は、令和2年10月には延滞金等を把握するためのシステム改修等を令和3年度に行う必要があることを各債権所管部署に通知していた。

なお、介護保険料においてはシステムのバージョンアップ・リプレイスに伴い、また水道料金及び下水道使用料については電算システムの切替えに伴い、いずれも令和5年度中に対応予定とのことである。

当該方針に基づく延滞金等徴収は、令和4年度以降に発生した債権を対象とし遡及適用は行わないとしていることから、遅滞なく納めている市民との公平性を確保するためにも、早急にシステムを完成させ、延滞金等の適切な徴収を行われたい。

また、本審査において、市が所有する主な債権の収入率を確認したところ、例えば保育料の収入率は現年分が99.1%に対して滞納繰越分が5.7%、柏市ぼい捨て等防止条例に規定する過料の収入率は現年分が78.3%に対して滞納繰越分が1.1%となっており、そのほかの債権においても現年分に比べて滞納繰越分の収入率が低い状況であった。

債権は、時間が経過し、また滞納額が高額になるほど回収が困難になることが想定されることから、債権発生の初期段階において適切な対応をして、現年度のうちに回収に努めることが重要である。このことについては、令和3年度決算審査意見書でも意見を付したところであり、改めて意見を付すものである。

市では、令和4年度から、市の窓口での支払にキャッシュレス決済を導入するなど、市民の利便性向上に取り組んでいるが、債権管理のさらなる適正化に向けた取組を推進し、市民負担の公平性や公正性の確保と行政運営に必要な財源確保に努められたい。

第9 一般会計

1 歳入の款別執行状況

第1款 市税（決算構成比：43.4%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 市民税	令和4年度	33,021,000,000	35,573,606,766	(4,001,900) 34,370,225,439	75,973,859	1,131,409,368	104.1	96.6
	令和3年度	31,182,000,000	34,518,765,433	(4,461,672) 33,371,360,510	69,048,963	1,082,817,632	107.0	96.7
	対前年度増減	1,839,000,000	1,054,841,333	998,864,929	6,924,896	48,591,736		
2 固定資産税	令和4年度	25,464,000,000	26,836,540,807	(1,529,048) 26,288,369,964	20,103,025	529,596,866	103.2	98.0
	令和3年度	24,393,000,000	26,143,484,142	(1,162,476) 25,597,619,840	22,274,686	524,752,092	104.9	97.9
	対前年度増減	1,071,000,000	693,056,665	690,750,124	△ 2,171,661	4,844,774		
3 軽自動車税	令和4年度	613,000,000	675,813,028	(88,600) 634,896,729	4,573,271	36,431,628	103.6	93.9
	令和3年度	594,000,000	635,925,441	(75,800) 592,968,944	3,938,969	39,093,328	99.8	93.2
	対前年度増減	19,000,000	39,887,587	41,927,785	634,302	△ 2,661,700		
4 市たばこ税	令和4年度	2,632,000,000	2,759,373,004	2,759,373,004	0	0	104.8	100.0
	令和3年度	2,359,000,000	2,606,399,176	2,606,399,176	0	0	110.5	100.0
	対前年度増減	273,000,000	152,973,828	152,973,828	0	0		
6 事業所税	令和4年度	1,510,000,000	1,509,285,000	1,509,285,000	0	0	100.0	100.0
	令和3年度	1,533,000,000	1,513,142,100	1,513,142,100	0	0	98.7	100.0
	対前年度増減	△ 23,000,000	△ 3,857,100	△ 3,857,100	0	0		
7 都市計画税	令和4年度	5,387,000,000	5,642,071,717	(363,952) 5,512,062,530	4,768,093	125,605,046	102.3	97.7
	令和3年度	5,211,000,000	5,506,002,011	(275,624) 5,376,424,295	5,048,408	124,804,932	103.2	97.6
	対前年度増減	176,000,000	136,069,706	135,638,235	△ 280,315	800,114		
款合計	令和4年度	68,627,000,000	72,996,690,322	(5,983,500) 71,074,212,666	105,418,248	1,823,042,908	103.6	97.4
	令和3年度	65,272,000,000	70,923,718,303	(5,975,572) 69,057,914,865	100,311,026	1,771,467,984	105.8	97.4
	対前年度増減	3,355,000,000	2,072,972,019	2,016,297,801	5,107,222	51,574,924		

（ ）内数字は、還付未済額を示す。

第2款 地方譲与税（決算構成比：0.5%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
税 1 油 地 譲 方 与 揮	令和4年度	180,000,000	205,501,000	205,501,000	0	0	114.2	100.0
	令和3年度	180,000,000	215,091,000	215,091,000	0	0	119.5	100.0
	対前年度増減	0	△ 9,590,000	△ 9,590,000	0	0		
重 2 税 量 譲 自 与 動 車	令和4年度	580,000,000	615,097,000	615,097,000	0	0	106.1	100.0
	令和3年度	580,000,000	614,977,000	614,977,000	0	0	106.0	100.0
	対前年度増減	0	120,000	120,000	0	0		
路 3 譲 地 与 方 税 道	令和4年度	0	1	1	0	0	-	100.0
	令和3年度	0	2	2	0	0	-	100.0
	対前年度増減	0	△ 1	△ 1	0	0		
境 4 譲 森 与 林 税 環	令和4年度	44,000,000	46,286,000	46,286,000	0	0	105.2	100.0
	令和3年度	35,000,000	34,986,000	34,986,000	0	0	100.0	100.0
	対前年度増減	9,000,000	11,300,000	11,300,000	0	0		
款 合 計	令和4年度	804,000,000	866,884,001	866,884,001	0	0	107.8	100.0
	令和3年度	795,000,000	865,054,002	865,054,002	0	0	108.8	100.0
	対前年度増減	9,000,000	1,829,999	1,829,999	0	0		

第3款 利子割交付金（決算構成比：0.0%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
交 1 付 利 金 子 割	令和4年度	40,000,000	44,915,000	44,915,000	0	0	112.3	100.0
	令和3年度	40,000,000	46,728,000	46,728,000	0	0	116.8	100.0
	対前年度増減	0	△ 1,813,000	△ 1,813,000	0	0		
款 合 計	令和4年度	40,000,000	44,915,000	44,915,000	0	0	112.3	100.0
	令和3年度	40,000,000	46,728,000	46,728,000	0	0	116.8	100.0
	対前年度増減	0	△ 1,813,000	△ 1,813,000	0	0		

第4款 配当割交付金（決算構成比：0.3%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
交 1 付 配 金 当 割	令和4年度	300,000,000	454,476,000	454,476,000	0	0	151.5	100.0
	令和3年度	300,000,000	483,637,000	483,637,000	0	0	161.2	100.0
	対前年度増減	0	△ 29,161,000	△ 29,161,000	0	0		
款 合 計	令和4年度	300,000,000	454,476,000	454,476,000	0	0	151.5	100.0
	令和3年度	300,000,000	483,637,000	483,637,000	0	0	161.2	100.0
	対前年度増減	0	△ 29,161,000	△ 29,161,000	0	0		

第5款 株式等譲渡所得割交付金（決算構成比：0.2%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
割譲 交付 所得 金	令和4年度	400,000,000	364,033,000	364,033,000	0	0	91.0	100.0
	令和3年度	300,000,000	610,914,000	610,914,000	0	0	203.6	100.0
	対前年度増減	100,000,000	△ 246,881,000	△ 246,881,000	0	0		
款 合計	令和4年度	400,000,000	364,033,000	364,033,000	0	0	91.0	100.0
	令和3年度	300,000,000	610,914,000	610,914,000	0	0	203.6	100.0
	対前年度増減	100,000,000	△ 246,881,000	△ 246,881,000	0	0		

第6款 法人事業税交付金（決算構成比：0.5%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
業 金 税 法 人 事 業 税 交 付 金	令和4年度	680,000,000	785,208,000	785,208,000	0	0	115.5	100.0
	令和3年度	470,000,000	682,180,000	682,180,000	0	0	145.1	100.0
	対前年度増減	210,000,000	103,028,000	103,028,000	0	0		
款 合計	令和4年度	680,000,000	785,208,000	785,208,000	0	0	115.5	100.0
	令和3年度	470,000,000	682,180,000	682,180,000	0	0	145.1	100.0
	対前年度増減	210,000,000	103,028,000	103,028,000	0	0		

第7款 地方消費税交付金（決算構成比：6.2%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
費 金 税 地 方 消 費 税 交 付 金	令和4年度	8,900,000,000	10,230,215,000	10,230,215,000	0	0	114.9	100.0
	令和3年度	8,000,000,000	9,629,147,000	9,629,147,000	0	0	120.4	100.0
	対前年度増減	900,000,000	601,068,000	601,068,000	0	0		
款 合計	令和4年度	8,900,000,000	10,230,215,000	10,230,215,000	0	0	114.9	100.0
	令和3年度	8,000,000,000	9,629,147,000	9,629,147,000	0	0	120.4	100.0
	対前年度増減	900,000,000	601,068,000	601,068,000	0	0		

第8款 ゴルフ場利用税交付金（決算構成比：0.0%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
場 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税	令和4年度	20,000,000	24,049,720	24,049,720	0	0	120.2	100.0
	令和3年度	20,000,000	22,589,549	22,589,549	0	0	112.9	100.0
	対前年度増減	0	1,460,171	1,460,171	0	0		
款 合計	令和4年度	20,000,000	24,049,720	24,049,720	0	0	120.2	100.0
	令和3年度	20,000,000	22,589,549	22,589,549	0	0	112.9	100.0
	対前年度増減	0	1,460,171	1,460,171	0	0		

第9款 環境性能割交付金（決算構成比：0.1%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 環境性能 割交付金	令和4年度	120,000,000	130,573,000	130,573,000	0	0	108.8	100.0
	令和3年度	120,000,000	109,312,159	109,312,159	0	0	91.1	100.0
	対前年度増減	0	21,260,841	21,260,841	0	0		
款 合計	令和4年度	120,000,000	130,573,000	130,573,000	0	0	108.8	100.0
	令和3年度	120,000,000	109,312,159	109,312,159	0	0	91.1	100.0
	対前年度増減	0	21,260,841	21,260,841	0	0		

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（決算構成比：0.1%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 国有提供施設等 所在市町村 助成交付金	令和4年度	146,000,000	152,827,000	152,827,000	0	0	104.7	100.0
	令和3年度	146,000,000	151,895,000	151,895,000	0	0	104.0	100.0
	対前年度増減	0	932,000	932,000	0	0		
款 合計	令和4年度	146,000,000	152,827,000	152,827,000	0	0	104.7	100.0
	令和3年度	146,000,000	151,895,000	151,895,000	0	0	104.0	100.0
	対前年度増減	0	932,000	932,000	0	0		

第11款 地方特例交付金（決算構成比：0.4%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
例1 交付金特	令和4年度	500,000,000	610,925,000	610,925,000	0	0	122.2	100.0
	令和3年度	500,000,000	538,779,000	538,779,000	0	0	107.8	100.0
	対前年度増減	0	72,146,000	72,146,000	0	0		
2 新型コロナウイルス 感染症対策 交付金特	令和4年度	5,000,000	11,205,000	11,205,000	0	0	224.1	100.0
	令和3年度	1,294,000,000	357,213,000	357,213,000	0	0	27.6	100.0
	対前年度増減	△ 1,289,000,000	△ 346,008,000	△ 346,008,000	0	0		
款 合計	令和4年度	505,000,000	622,130,000	622,130,000	0	0	123.2	100.0
	令和3年度	1,794,000,000	895,992,000	895,992,000	0	0	49.9	100.0
	対前年度増減	△ 1,289,000,000	△ 273,862,000	△ 273,862,000	0	0		

第12款 地方交付税（決算構成比：3.5%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 付地方 税交	令和4年度	5,713,745,000	5,743,033,000	5,743,033,000	0	0	100.5	100.0
	令和3年度	6,316,839,000	6,368,399,000	6,368,399,000	0	0	100.8	100.0
	対前年度増減	△ 603,094,000	△ 625,366,000	△ 625,366,000	0	0		
款 合計	令和4年度	5,713,745,000	5,743,033,000	5,743,033,000	0	0	100.5	100.0
	令和3年度	6,316,839,000	6,368,399,000	6,368,399,000	0	0	100.8	100.0
	対前年度増減	△ 603,094,000	△ 625,366,000	△ 625,366,000	0	0		

第13款 交通安全対策特別交付金（決算構成比：0.0%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
別全1 交對通 策特安 金	令和4年度	40,000,000	45,851,000	45,851,000	0	0	114.6	100.0
	令和3年度	40,000,000	51,042,000	51,042,000	0	0	127.6	100.0
	対前年度増減	0	△ 5,191,000	△ 5,191,000	0	0		
款 合計	令和4年度	40,000,000	45,851,000	45,851,000	0	0	114.6	100.0
	令和3年度	40,000,000	51,042,000	51,042,000	0	0	127.6	100.0
	対前年度増減	0	△ 5,191,000	△ 5,191,000	0	0		

第14款 分担金及び負担金（決算構成比：0.7%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
2 負担 金	令和4年度	1,240,576,000	1,164,722,003	(5,650) 1,133,542,601	1,044,892	30,140,160	91.4	97.3
	令和3年度	1,204,188,200	1,098,312,827	1,070,599,529	999,625	26,713,673	88.9	97.5
	対前年度増減	36,387,800	66,409,176	62,943,072	45,267	3,426,487		
款 合計	令和4年度	1,240,576,000	1,164,722,003	(5,650) 1,133,542,601	1,044,892	30,140,160	91.4	97.3
	令和3年度	1,204,188,200	1,098,312,827	1,070,599,529	999,625	26,713,673	88.9	97.5
	対前年度増減	36,387,800	66,409,176	62,943,072	45,267	3,426,487		

（ ）内数字は、還付未済額を示す。

第15款 使用料及び手数料（決算構成比：1.6%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 使用料	令和4年度	1,603,950,000	1,625,332,390	(1,700) 1,524,378,415	1,840,410	99,115,265	95.0	93.8
	令和3年度	1,615,437,000	1,587,934,082	(700) 1,485,020,505	3,827,920	99,086,357	91.9	93.5
	対前年度増減	△ 11,487,000	37,398,308	39,357,910	△ 1,987,510	28,908		
2 手数料	令和4年度	968,902,000	1,026,824,400	1,026,599,520	29,120	195,760	106.0	100.0
	令和3年度	967,236,000	1,055,257,100	1,054,968,390	43,490	245,220	109.1	100.0
	対前年度増減	1,666,000	△ 28,432,700	△ 28,368,870	△ 14,370	△ 49,460		
款 合計	令和4年度	2,572,852,000	2,652,156,790	(1,700) 2,550,977,935	1,869,530	99,311,025	99.1	96.2
	令和3年度	2,582,673,000	2,643,191,182	(700) 2,539,988,895	3,871,410	99,331,577	98.3	96.1
	対前年度増減	△ 9,821,000	8,965,608	10,989,040	△ 2,001,880	△ 20,552		

（ ）内数字は、還付未済額を示す。

第16款 国庫支出金（決算構成比：23.7%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 担国庫 負	令和4年度	25,739,573,000	25,493,927,856	25,493,927,856	0	0	99.0	100.0
	令和3年度	24,614,926,000	24,408,599,187	24,178,557,187	0	230,042,000	98.2	99.1
	対前年度増減	1,124,647,000	1,085,328,669	1,315,370,669	0	△ 230,042,000		
2 助国庫 補	令和4年度	14,113,551,000	14,039,178,672	13,194,826,672	0	844,352,000	93.5	94.0
	令和3年度	18,666,212,000	18,190,587,343	17,365,409,343	0	825,178,000	93.0	95.5
	対前年度増減	△ 4,552,661,000	△ 4,151,408,671	△ 4,170,582,671	0	19,174,000		
3 託国庫 委	令和4年度	84,894,000	101,182,436	99,969,925	0	1,212,511	117.8	98.8
	令和3年度	94,064,000	95,716,315	95,716,315	0	0	101.8	100.0
	対前年度増減	△ 9,170,000	5,466,121	4,253,610	0	1,212,511		
款 合計	令和4年度	39,938,018,000	39,634,288,964	38,788,724,453	0	845,564,511	97.1	97.9
	令和3年度	43,375,202,000	42,694,902,845	41,639,682,845	0	1,055,220,000	96.0	97.5
	対前年度増減	△ 3,437,184,000	△ 3,060,613,881	△ 2,850,958,392	0	△ 209,655,489		

第17款 県支出金（決算構成比：8.6%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 金 県負担	令和4年度	9,232,061,000	8,556,627,495	8,556,627,495	0	0	92.7	100.0
	令和3年度	8,068,366,000	7,534,127,930	7,534,127,930	0	0	93.4	100.0
	対前年度増減	1,163,695,000	1,022,499,565	1,022,499,565	0	0		
2 金 県補助	令和4年度	5,039,820,000	4,633,230,575	4,613,613,575	0	19,617,000	91.5	99.6
	令和3年度	3,075,576,000	2,659,018,135	2,624,518,135	0	34,500,000	85.3	98.7
	対前年度増減	1,964,244,000	1,974,212,440	1,989,095,440	0	△14,883,000		
3 金 県委託	令和4年度	907,616,000	938,275,941	938,275,941	0	0	103.4	100.0
	令和3年度	890,155,000	924,560,528	924,560,528	0	0	103.9	100.0
	対前年度増減	17,461,000	13,715,413	13,715,413	0	0		
款 合計	令和4年度	15,179,497,000	14,128,134,011	14,108,517,011	0	19,617,000	92.9	99.9
	令和3年度	12,034,097,000	11,117,706,593	11,083,206,593	0	34,500,000	92.1	99.7
	対前年度増減	3,145,400,000	3,010,427,418	3,025,310,418	0	△14,883,000		

第18款 財産収入（決算構成比：0.4%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 用 収入 財産運	令和4年度	78,360,000	84,186,832	83,829,093	0	357,739	107.0	99.6
	令和3年度	80,735,000	74,135,549	73,770,001	0	365,548	91.4	99.5
	対前年度増減	△2,375,000	10,051,283	10,059,092	0	△7,809		
2 払 収入 財産売	令和4年度	390,929,000	507,183,502	507,183,502	0	0	129.7	100.0
	令和3年度	37,404,000	161,478,268	161,478,268	0	0	431.7	100.0
	対前年度増減	353,525,000	345,705,234	345,705,234	0	0		
款 合計	令和4年度	469,289,000	591,370,334	591,012,595	0	357,739	125.9	99.9
	令和3年度	118,139,000	235,613,817	235,248,269	0	365,548	199.1	99.8
	対前年度増減	351,150,000	355,756,517	355,764,326	0	△7,809		

第19款 寄附金（決算構成比：0.1%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 寄 附 金	令和4年度	226,660,000	208,946,554	208,946,554	0	0	92.2	100.0
	令和3年度	226,500,000	184,691,701	184,691,701	0	0	81.5	100.0
	対前年度増減	160,000	24,254,853	24,254,853	0	0		
款 合計	令和4年度	226,660,000	208,946,554	208,946,554	0	0	92.2	100.0
	令和3年度	226,500,000	184,691,701	184,691,701	0	0	81.5	100.0
	対前年度増減	160,000	24,254,853	24,254,853	0	0		

第20款 繰入金（決算構成比：0.2%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 繰入金 特別会計	令和4年度	239,609,000	141,032,610	141,032,610	0	0	58.9	100.0
	令和3年度	-	-	-	-	-	-	-
	対前年度増減	239,609,000	141,032,610	141,032,610	0	0		
2 入基金 繰	令和4年度	6,642,599,000	262,923,809	262,923,809	0	0	4.0	100.0
	令和3年度	3,745,249,000	181,313,570	181,313,570	0	0	4.8	100.0
	対前年度増減	2,897,350,000	81,610,239	81,610,239	0	0		
款 合計	令和4年度	6,882,208,000	403,956,419	403,956,419	0	0	5.9	100.0
	令和3年度	3,745,249,000	181,313,570	181,313,570	0	0	4.8	100.0
	対前年度増減	3,136,959,000	222,642,849	222,642,849	0	0		

第21款 繰越金（決算構成比：3.3%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 繰越金	令和4年度	5,353,018,581	5,353,019,200	5,353,019,200	0	0	100.0	100.0
	令和3年度	4,943,335,648	4,943,335,794	4,943,335,794	0	0	100.0	100.0
	対前年度増減	409,682,933	409,683,406	409,683,406	0	0		
款 合計	令和4年度	5,353,018,581	5,353,019,200	5,353,019,200	0	0	100.0	100.0
	令和3年度	4,943,335,648	4,943,335,794	4,943,335,794	0	0	100.0	100.0
	対前年度増減	409,682,933	409,683,406	409,683,406	0	0		

第22款 諸収入（決算構成比：1.9%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 加算金 過料 延滞金 及び C	令和4年度	79,873,000	93,173,273	92,423,273	32,000	718,000	115.7	99.2
	令和3年度	100,983,000	101,335,350	100,725,350	50,000	560,000	99.7	99.4
	対前年度増減	△ 21,110,000	△ 8,162,077	△ 8,302,077	△ 18,000	158,000		
2 市預金 利子	令和4年度	542,000	100,111	100,111	0	0	18.5	100.0
	令和3年度	470,000	515,678	515,678	0	0	109.7	100.0
	対前年度増減	72,000	△ 415,567	△ 415,567	0	0		
元3 貸付 収入金 利	令和4年度	1,204,008,000	1,206,838,492	1,203,645,491	0	3,193,001	100.0	99.7
	令和3年度	1,204,109,000	1,206,893,208	1,203,427,708	0	3,465,500	99.9	99.7
	対前年度増減	△ 101,000	△ 54,716	217,783	0	△ 272,499		
4 業 受託 収入	令和4年度	296,617,000	274,852,470	274,852,470	0	0	92.7	100.0
	令和3年度	272,304,000	245,438,821	245,438,821	0	0	90.1	100.0
	対前年度増減	24,313,000	29,413,649	29,413,649	0	0		
10 雑 入	令和4年度	1,284,285,000	2,180,033,970	1,592,332,086	0	587,701,884	124.0	73.0
	令和3年度	1,134,788,000	1,870,496,819	1,364,858,972	53,000	505,584,847	120.3	73.0
	対前年度増減	149,497,000	309,537,151	227,473,114	△ 53,000	82,117,037		
款 合計	令和4年度	2,865,325,000	3,754,998,316	3,163,353,431	32,000	591,612,885	110.4	84.2
	令和3年度	2,712,654,000	3,424,679,876	2,914,966,529	103,000	509,610,347	107.5	85.1
	対前年度増減	152,671,000	330,318,440	248,386,902	△ 71,000	82,002,538		

第23款 市債（決算構成比：4.3%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 市債	令和4年度	11,646,164,000	7,099,041,000	7,099,041,000	0	0	61.0	100.0
	令和3年度	15,438,200,000	7,218,300,000	7,218,300,000	0	0	46.8	100.0
	対前年度増減	△ 3,792,036,000	△ 119,259,000	△ 119,259,000	0	0		
款 合計	令和4年度	11,646,164,000	7,099,041,000	7,099,041,000	0	0	61.0	100.0
	令和3年度	15,438,200,000	7,218,300,000	7,218,300,000	0	0	46.8	100.0
	対前年度増減	△ 3,792,036,000	△ 119,259,000	△ 119,259,000	0	0		

第24款 自動車取得税交付金（決算構成比：0.0%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 自動車 取得税 交付金	令和4年度	0	2,891,125	2,891,125	0	0	-	100.0
	令和3年度	0	817	817	0	0	-	100.0
	対前年度増減	0	2,890,308	2,890,308	0	0		
款 合計	令和4年度	0	2,891,125	2,891,125	0	0	-	100.0
	令和3年度	0	817	817	0	0	-	100.0
	対前年度増減	0	2,890,308	2,890,308	0	0		

2 歳出の款別執行状況

第1款 議会費（決算構成比：0.4%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	令和4年度	652,997,900	607,694,971	0	45,302,929	93.1
	令和3年度	659,773,000	625,395,248	0	34,377,752	94.8
	対前年度増減	△ 6,775,100	△ 17,700,277	0	10,925,177	
款合計	令和4年度	652,997,900	607,694,971	0	45,302,929	93.1
	令和3年度	659,773,000	625,395,248	0	34,377,752	94.8
	対前年度増減	△ 6,775,100	△ 17,700,277	0	10,925,177	

第2款 総務費（決算構成比：6.2%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務管理費	令和4年度	6,150,765,739	5,518,347,331	(178,013,476) 215,413,476	417,004,932	89.7
	令和3年度	5,377,372,782	4,908,157,070	(51,735,010) 167,735,010	301,480,702	91.3
	対前年度増減	773,392,957	610,190,261	47,678,466	115,524,230	
2 徴税費	令和4年度	2,457,002,818	2,333,159,069	0	123,843,749	95.0
	令和3年度	2,375,696,136	2,250,458,387	0	125,237,749	94.7
	対前年度増減	81,306,682	82,700,682	0	△ 1,394,000	
3 本戸 台籍 住民 基 費	令和4年度	1,551,029,000	1,432,910,378	0	118,118,622	92.4
	令和3年度	1,478,468,000	1,389,562,559	(0) 5,060,000	83,845,441	94.0
	対前年度増減	72,561,000	43,347,819	△ 5,060,000	34,273,181	
4 選挙費	令和4年度	262,949,533	240,287,387	0	22,662,146	91.4
	令和3年度	242,526,973	233,859,683	0	8,667,290	96.4
	対前年度増減	20,422,560	6,427,704	0	13,994,856	
5 統計 調査 費	令和4年度	52,042,803	49,582,966	0	2,459,837	95.3
	令和3年度	50,770,514	34,284,488	0	16,486,026	67.5
	対前年度増減	1,272,289	15,298,478	0	△ 14,026,189	
6 監査 委員 費	令和4年度	96,031,000	93,094,544	0	2,936,456	96.9
	令和3年度	93,384,657	91,959,778	0	1,424,879	98.5
	対前年度増減	2,646,343	1,134,766	0	1,511,577	
款合計	令和4年度	10,569,820,893	9,667,381,675	(178,013,476) 215,413,476	687,025,742	91.5
	令和3年度	9,618,219,062	8,908,281,965	(51,735,010) 172,795,010	537,142,087	92.6
	対前年度増減	951,601,831	759,099,710	42,618,466	149,883,655	

() 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第3款 民生費（決算構成比：45.4%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 社会福祉費	令和4年度	36,868,672,938	33,754,884,674	(205,785,000) 742,717,000	2,371,071,264	91.6
	令和3年度	34,071,354,318	30,970,833,374	(428,967,296) 598,267,296	2,502,253,648	90.9
	対前年度増減	2,797,318,620	2,784,051,300	144,449,704	△ 131,182,384	
2 児童福祉費	令和4年度	29,180,896,650	27,504,391,722	(270,870,100) 270,870,100	1,405,634,828	94.3
	令和3年度	33,188,857,881	31,039,832,122	(486,993,880) 486,993,880	1,662,031,879	93.5
	対前年度増減	△ 4,007,961,231	△ 3,535,440,400	△ 216,123,780	△ 256,397,051	
3 生活保護費	令和4年度	9,956,477,291	9,447,103,884	0	509,373,407	94.9
	令和3年度	9,710,615,000	9,568,081,563	0	142,533,437	98.5
	対前年度増減	245,862,291	△ 120,977,679	0	366,839,970	
4 災害救助費	令和4年度	2,517,000	2,424,382	0	92,618	96.3
	令和3年度	2,501,000	2,422,805	0	78,195	96.9
	対前年度増減	16,000	1,577	0	14,423	
款合計	令和4年度	76,008,563,879	70,708,804,662	(476,655,100) 1,013,587,100	4,286,172,117	93.0
	令和3年度	76,973,328,199	71,581,169,864	(915,961,176) 1,085,261,176	4,306,897,159	93.0
	対前年度増減	△ 964,764,320	△ 872,365,202	△ 71,674,076	△ 20,725,042	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第4款 衛生費（決算構成比：14.4%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 保健衛生費	令和4年度	19,206,580,643	16,682,664,975	(73,525,600) 148,449,600	2,375,466,068	86.9
	令和3年度	14,097,834,512	12,958,116,782	(84,000) 126,084,000	1,013,633,730	91.9
	対前年度増減	5,108,746,131	3,724,548,193	22,365,600	1,361,832,338	
2 清掃費	令和4年度	6,199,037,533	5,761,335,445	(262,895,825) 262,895,825	174,806,263	92.9
	令和3年度	6,042,814,253	5,859,330,267	0	183,483,986	97.0
	対前年度増減	156,223,280	△ 97,994,822	262,895,825	△ 8,677,723	
款合計	令和4年度	25,405,618,176	22,444,000,420	(336,421,425) 411,345,425	2,550,272,331	88.3
	令和3年度	20,140,648,765	18,817,447,049	(84,000) 126,084,000	1,197,117,716	93.4
	対前年度増減	5,264,969,411	3,626,553,371	285,261,425	1,353,154,615	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第5款 労働費（決算構成比：0.0%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 労働諸費	令和4年度	67,034,000	66,152,253	0	881,747	98.7
	令和3年度	56,970,000	46,044,700	0	10,925,300	80.8
	対前年度増減	10,064,000	20,107,553	0	△ 10,043,553	
款 合計	令和4年度	67,034,000	66,152,253	0	881,747	98.7
	令和3年度	56,970,000	46,044,700	0	10,925,300	80.8
	対前年度増減	10,064,000	20,107,553	0	△ 10,043,553	

第6款 農林水産業費（決算構成比：0.5%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 農業費	令和4年度	1,103,930,220	781,740,565	(14,796,000) 34,413,000	287,776,655	70.8
	令和3年度	2,708,384,947	2,150,213,755	(19,056,800) 385,320,000	172,851,192	79.4
	対前年度増減	△ 1,604,454,727	△ 1,368,473,190	△ 350,907,000	114,925,463	
2 林業費	令和4年度	53,882,000	52,717,979	0	1,164,021	97.8
	令和3年度	40,461,000	37,736,932	0	2,724,068	93.3
	対前年度増減	13,421,000	14,981,047	0	△ 1,560,047	
款 合計	令和4年度	1,157,812,220	834,458,544	(14,796,000) 34,413,000	288,940,676	72.1
	令和3年度	2,748,845,947	2,187,950,687	(19,056,800) 385,320,000	175,575,260	79.6
	対前年度増減	△ 1,591,033,727	△ 1,353,492,143	△ 350,907,000	113,365,416	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第7款 商工費（決算構成比：1.9%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 商工費	令和4年度	3,226,715,400	3,018,473,761	0	208,241,639	93.5
	令和3年度	2,528,607,674	2,114,853,619	0	413,754,055	83.6
	対前年度増減	698,107,726	903,620,142	0	△ 205,512,416	
款 合計	令和4年度	3,226,715,400	3,018,473,761	0	208,241,639	93.5
	令和3年度	2,528,607,674	2,114,853,619	0	413,754,055	83.6
	対前年度増減	698,107,726	903,620,142	0	△ 205,512,416	

第8款 土木費（決算構成比：7.5%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 土木 管理費	令和4年度	1,223,426,203	1,027,970,077	(104,800,000) 104,800,000	90,656,126	84.0
	令和3年度	1,167,744,494	1,103,479,040	0	64,265,454	94.5
	対前年度増減	55,681,709	△ 75,508,963	104,800,000	26,390,672	
2 道路 橋梁費	令和4年度	4,076,488,543	2,734,901,707	(647,523,265) 745,855,265	595,731,571	67.1
	令和3年度	4,311,592,337	3,326,497,909	(384,599,278) 805,101,278	179,993,150	77.2
	対前年度増減	△ 235,103,794	△ 591,596,202	△ 59,246,013	415,738,421	
3 河川 費	令和4年度	870,412,372	634,493,255	(58,947,000) 131,647,000	104,272,117	72.9
	令和3年度	822,870,659	500,192,056	(132,280,400) 207,225,200	115,453,403	60.8
	対前年度増減	47,541,713	134,301,199	△ 75,578,200	△ 11,181,286	
4 都市 計画費	令和4年度	7,860,999,407	7,137,031,127	(212,408,275) 457,153,275	266,815,005	90.8
	令和3年度	9,391,517,030	8,468,804,170	(357,367,407) 480,771,407	441,941,453	90.2
	対前年度増減	△ 1,530,517,623	△ 1,331,773,043	△ 23,618,132	△ 175,126,448	
5 住宅 費	令和4年度	227,419,900	202,622,397	0	24,797,503	89.1
	令和3年度	298,763,000	255,234,390	0	43,528,610	85.4
	対前年度増減	△ 71,343,100	△ 52,611,993	0	△ 18,731,107	
款 合計	令和4年度	14,258,746,425	11,737,018,563	(1,023,678,540) 1,439,455,540	1,082,272,322	82.3
	令和3年度	15,992,487,520	13,654,207,565	(874,247,085) 1,493,097,885	845,182,070	85.4
	対前年度増減	△ 1,733,741,095	△ 1,917,189,002	△ 53,642,345	237,090,252	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第9款 消防費（決算構成比：3.4%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 消防 費	令和4年度	5,561,121,703	5,307,132,423	(19,850,000) 19,850,000	234,139,280	95.4
	令和3年度	5,607,869,358	5,343,026,472	0	264,842,886	95.3
	対前年度増減	△ 46,747,655	△ 35,894,049	19,850,000	△ 30,703,606	
款 合計	令和4年度	5,561,121,703	5,307,132,423	(19,850,000) 19,850,000	234,139,280	95.4
	令和3年度	5,607,869,358	5,343,026,472	0	264,842,886	95.3
	対前年度増減	△ 46,747,655	△ 35,894,049	19,850,000	△ 30,703,606	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第10款 教育費（決算構成比：14.2%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 教育 総務費	令和4年度	3,723,185,591	3,495,041,193	0	228,144,398	93.9
	令和3年度	3,507,124,959	3,321,301,247	(5,693,600) 5,693,600	180,130,112	94.7
	対前年度増減	216,060,632	173,739,946	△ 5,693,600	48,014,286	
2 小学 校費	令和4年度	11,728,479,910	9,492,114,673	(333,087,351) 1,879,015,351	357,349,886	80.9
	令和3年度	12,481,820,928	8,274,717,062	(802,676,910) 3,257,345,910	949,757,956	66.3
	対前年度増減	△ 753,341,018	1,217,397,611	△ 1,378,330,559	△ 592,408,070	
3 中学 校費	令和4年度	2,564,255,000	1,765,498,074	(209,860,669) 683,493,669	115,263,257	68.9
	令和3年度	2,261,471,500	1,657,404,455	(281,238,000) 451,467,000	152,600,045	73.3
	対前年度増減	302,783,500	108,093,619	232,026,669	△ 37,336,788	
4 高等 学校費	令和4年度	1,138,875,076	1,069,398,530	0	69,476,546	93.9
	令和3年度	1,124,258,037	1,053,346,593	(1,350,000) 2,700,000	68,211,444	93.7
	対前年度増減	14,617,039	16,051,937	△ 2,700,000	1,265,102	
5 幼稚 園費	令和4年度	2,756,384,000	2,512,441,634	0	243,942,366	91.1
	令和3年度	2,703,186,000	2,467,092,786	0	236,093,214	91.3
	対前年度増減	53,198,000	45,348,848	0	7,849,152	
6 社会 教育費	令和4年度	1,212,542,920	1,063,788,979	(21,389,000) 21,389,000	127,364,941	87.7
	令和3年度	1,060,567,140	968,493,642	0	92,073,498	91.3
	対前年度増減	151,975,780	95,295,337	21,389,000	35,291,443	
7 保健 体育費	令和4年度	2,870,572,243	2,701,405,348	(24,758,000) 49,500,000	119,666,895	94.1
	令和3年度	2,837,072,000	2,697,392,745	0	139,679,255	95.1
	対前年度増減	33,500,243	4,012,603	49,500,000	△ 20,012,360	
款 合計	令和4年度	25,994,294,740	22,099,688,431	(589,095,020) 2,633,398,020	1,261,208,289	85.0
	令和3年度	25,975,500,564	20,439,748,530	(1,090,958,510) 3,717,206,510	1,818,545,524	78.7
	対前年度増減	18,794,176	1,659,939,901	△ 1,083,808,490	△ 557,337,235	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第12款 公債費（決算構成比：5.9%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公債費	令和4年度	9,376,295,000	9,193,134,192	0	183,160,808	98.0
	令和3年度	9,534,426,000	9,414,994,218	0	119,431,782	98.7
	対前年度増減	△158,131,000	△221,860,026	0	63,729,026	
款 合計	令和4年度	9,376,295,000	9,193,134,192	0	183,160,808	98.0
	令和3年度	9,534,426,000	9,414,994,218	0	119,431,782	98.7
	対前年度増減	△158,131,000	△221,860,026	0	63,729,026	

第14款 予備費（決算構成比：0.0%）

（単位：円）

項	区分	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額	不用額
1 予備費	令和4年度	500,000,000	300,000,000	409,667,755	390,332,245	390,332,245
	令和3年度	500,000,000	300,000,000	642,599,241	157,400,759	157,400,759
	対前年度増減	0	0	△232,931,486	232,931,486	232,931,486
款 合計	令和4年度	500,000,000	300,000,000	409,667,755	390,332,245	390,332,245
	令和3年度	500,000,000	300,000,000	642,599,241	157,400,759	157,400,759
	対前年度増減	0	0	△232,931,486	232,931,486	232,931,486

第10 特別会計

1 会計別執行状況

(1) 国民健康保険事業

(歳入)

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	41,558,464,000	42,576,173,059	(20,486,692) 38,754,347,416	419,577,100	3,422,735,235	93.3	91.0
令和3年度	39,405,000,000	42,277,048,744	(19,182,900) 38,303,525,171	438,465,211	3,554,241,262	97.2	90.6
対前年度増減	2,153,464,000	299,124,315	450,822,245	△ 18,888,111	△ 131,506,027		

() 内数字は、還付未済額を示す。

(歳出)

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	41,558,464,000	38,633,298,965	0	2,925,165,035	93.0
令和3年度	39,405,000,000	37,893,402,024	0	1,511,597,976	96.2
対前年度増減	2,153,464,000	739,896,941	0	1,413,567,059	

(2) 公設総合地方卸売市場事業

(歳入)

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	722,334,000	777,064,360	764,559,924	0	12,504,436	105.8	98.4
令和3年度	731,000,000	773,248,305	767,268,000	0	5,980,305	105.0	99.2
対前年度増減	△ 8,666,000	3,816,055	△ 2,708,076	0	6,524,131		

(歳出)

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	722,334,000	657,296,667	0	65,037,333	91.0
令和3年度	731,000,000	655,542,715	0	75,457,285	89.7
対前年度増減	△ 8,666,000	1,753,952	0	△ 10,419,952	

(3) 介護老人保健施設事業

(歳入)

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 4 年 度	145,000,000	149,750,066	149,750,066	0	0	103.3	100.0
令 和 3 年 度	147,000,000	153,806,434	153,803,734	0	2,700	104.6	100.0
対前年度増減	△ 2,000,000	△ 4,056,368	△ 4,053,668	0	△ 2,700		

(歳出)

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 4 年 度	145,000,000	141,345,558	0	3,654,442	97.5
令 和 3 年 度	147,000,000	143,787,966	0	3,212,034	97.8
対前年度増減	△ 2,000,000	△ 2,442,408	0	442,408	

(4) 介護保険事業

(歳入)

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 4 年 度	30,290,391,000	29,470,059,975	(4,542,350) 29,334,638,833	32,871,972	107,091,520	96.8	99.5
令 和 3 年 度	30,664,056,000	29,796,466,398	(5,196,630) 29,659,548,456	37,121,230	104,993,342	96.7	99.5
対前年度増減	△ 373,665,000	△ 326,406,423	△ 324,909,623	△ 4,249,258	2,098,178		

() 内数字は、還付未済額を示す。

(歳出)

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 4 年 度	30,290,391,000	28,720,360,871	0	1,570,030,129	94.8
令 和 3 年 度	30,664,056,000	29,106,460,422	0	1,557,595,578	94.9
対前年度増減	△ 373,665,000	△ 386,099,551	0	12,434,551	

(5) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業

(歳入)

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 4 年 度	1,696,522,386	1,401,385,565	1,283,927,565	0	117,458,000	75.7	91.6
令 和 3 年 度	1,649,726,521	1,388,933,825	1,340,483,825	0	48,450,000	81.3	96.5
対前年度増減	46,795,865	12,451,740	△ 56,556,260	0	69,008,000		

(歳出)

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	1,696,522,386	1,078,051,503	(32,185,400) 508,885,100	109,585,783	63.5
令 和 3 年 度	1,649,726,521	1,094,440,334	(110,187,386) 214,522,386	340,763,801	66.3
対前年度増減	46,795,865	△ 16,388,831	294,362,714	△ 231,178,018	

() 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

(6) 学校給食センター事業

(歳入)

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 4 年 度	503,408,000	547,259,827	544,645,471	329,433	2,284,923	108.2	99.5
令 和 3 年 度	483,000,000	523,581,020	520,406,468	0	3,174,552	107.7	99.4
対前年度増減	20,408,000	23,678,807	24,239,003	329,433	△ 889,629		

(歳出)

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	503,408,000	476,300,761	0	27,107,239	94.6
令 和 3 年 度	483,000,000	449,465,325	0	33,534,675	93.1
対前年度増減	20,408,000	26,835,436	0	△ 6,427,436	

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(歳入)

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 4 年 度	45,000,000	64,731,895	62,785,778	0	1,946,117	139.5	97.0
令 和 3 年 度	40,000,000	56,283,517	53,633,593	0	2,649,924	134.1	95.3
対前年度増減	5,000,000	8,448,378	9,152,185	0	△ 703,807		

(歳出)

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	45,000,000	11,258,233	0	33,741,767	25.0
令 和 3 年 度	40,000,000	15,844,640	0	24,155,360	39.6
対前年度増減	5,000,000	△ 4,586,407	0	9,586,407	

(8) 後期高齢者医療事業

(歳入)

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 4 年 度	6,542,000,000	6,383,094,273	(14,163,100) 6,292,095,973	16,625,750	88,535,650	96.2	98.6
令 和 3 年 度	6,146,000,000	6,021,054,398	(13,944,700) 5,933,630,408	11,928,700	89,439,990	96.5	98.5
対前年度増減	396,000,000	362,039,875	358,465,565	4,697,050	△ 904,340		

() 内数字は、還付未済額を示す。

(歳出)

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	6,542,000,000	6,246,637,923	0	295,362,077	95.5
令 和 3 年 度	6,146,000,000	5,889,440,308	0	256,559,692	95.8
対前年度増減	396,000,000	357,197,615	0	38,802,385	

第11 財産に関する調書

公有財産（土地及び建物、物権、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金の令和4年度末現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

区		分		令和3年度末 現在高	増減高	令和4年度末 現在高
土地 (地積)	行政 財 産	本 庁 舎		33,508.82	0.00	33,508.82
		その他の 行政機関	消 防 施 設	39,851.58	3.67	39,855.25
			その他の施設	388,582.97	0.00	388,582.97
	公共用 財 産	学 校	1,356,628.64	0.00	1,356,628.64	
		公 営 住 宅	42,854.37	0.00	42,854.37	
		公 園	1,345,906.64	1,112.68	1,347,019.32	
		その他の施設	917,469.60	1,557.38	919,026.98	
	普通 財 産	貸 付		94,478.38	1,111.93	95,590.31
		そ の 他 の 施 設		275,063.90	△ 16,359.51	258,704.39
	合 計				4,494,344.90	△ 12,573.85
建物 (延面積)	行政 財 産	本 庁 舎		28,175.94	993.72	29,169.66
		その他の 行政機関	消 防 施 設	17,428.22	156.35	17,584.57
			その他の施設	101,795.63	48.83	101,844.46
	公共用 財 産	学 校	435,399.39	14,490.46	449,889.85	
		公 営 住 宅	49,749.20	0.00	49,749.20	
		公 園	13,422.15	0.00	13,422.15	
		その他の施設	156,663.44	2,039.91	158,703.35	
	普通 財 産	貸 付		5,212.52	△ 20.12	5,192.40
		そ の 他 の 施 設		1,792.48	3.91	1,796.39
	合 計				809,638.97	17,713.06

令和4年度中の増減高の内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		取 得	処 分	所管換等	そ の 他	合 計		
土 地 (地積)	行 政	本 庁 舎	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		その他の 行政機関	消 防 施 設	0.00	56.76	0.00	△ 53.09	3.67
			その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	財 産	公 共 用	学 校	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			公 営 住 宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		財 産	公 園	1,632.75	525.46	△ 1,235.29	189.76	1,112.68
			その他の施設	58.45	1,410.02	△ 402.02	490.93	1,557.38
	普 通 財 産	貸 付	0.00	△ 154.13	1,312.23	△ 46.17	1,111.93	
		その他の施設	4,175.47	△ 21,177.37	167.92	474.47	△ 16,359.51	
	合 計		5,866.67	△ 19,339.26	△ 157.16	1,055.90	△ 12,573.85	
建 物 (延面積)	行 政	本 庁 舎	0.00	0.00	0.00	993.72	993.72	
		その他の 行政機関	消 防 施 設	156.35	0.00	0.00	0.00	156.35
			その他の施設	276.95	0.00	△ 228.12	0.00	48.83
	財 産	公 共 用	学 校	15,149.22	0.00	△ 156.57	△ 502.19	14,490.46
			公 営 住 宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		財 産	公 園	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			その他の施設	1,699.80	0.00	△ 3.91	344.02	2,039.91
	普 通 財 産	貸 付	0.00	△ 20.12	0.00	0.00	△ 20.12	
		その他の施設	0.00	△ 384.69	388.60	0.00	3.91	
	合 計		17,282.32	△ 404.81	0.00	835.55	17,713.06	

(2) 物権

(単位：㎡)

区 分	令和3年度末 現 在 高	増 減 高	令和4年度末 現 在 高
地 上 権	51,112.04	1,833.00	52,945.04
地 役 権	1,170.67	0.00	1,170.67

(3) 有価証券

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	増 減 高	令和4年度末 現 在 高
株 券	6,200,000	0	6,200,000

(4) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	増 減 高	令和4年度末 現在高
千葉県農業信用基金協会	4,230,000	0	4,230,000
公益財団法人 柏市医療公社	501,000,000	0	501,000,000
千葉県信用保証協会	49,790,000	0	49,790,000
公益社団法人 千葉県畜産協会	175,000	0	175,000
北千葉広域水道企業団	5,621,217,000	0	5,621,217,000
公益財団法人 千葉県消防協会	940,300	0	940,300
公益財団法人 千葉県交響楽団	1,000,000	0	1,000,000
公益財団法人 千葉県文化振興財団	4,479,000	0	4,479,000
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	5,500,000	0	5,500,000
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	10,923,000	0	10,923,000
公益財団法人 千葉ヘルス財団	6,169,296	△ 161,341	6,007,955
柏市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
一般財団法人 柏市まちづくり公社	100,000,000	0	100,000,000
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	3,645,000	0	3,645,000
公益財団法人 千葉県建設技術センター	4,100,000	0	4,100,000
一般財団法人 柏市みどりの基金	500,000,000	0	500,000,000
公益財団法人 千葉県教育振興財団	14,752,000	0	14,752,000
首都圏新都市鉄道 株式会社	9,798,000,000	0	9,798,000,000
千葉園芸プラスチック加工 株式会社	250,000	0	250,000
株式会社 日立柏レイソル	2,000,000	0	2,000,000
株式会社 道の駅しょうなん	4,800,000	0	4,800,000
地方公共団体金融機構	20,000,000	0	20,000,000

2 物品

(単位：点)

区 分	種 目	令和3年度末 現 在 高	増 減 高	令和4年度末 現 在 高
機械器具	電 気 機 械	122	7	129
	通 信 機 械	136	0	136
	土 木 機 械	3	0	3
	検 査 及 び 測 定 機 械	64	8	72
	医 療 用 機 械	81	14	95
	産 業 用 機 械	17	0	17
	船 舶 機 械	1	0	1
	雑 機 械 及 び 器 具	105	6	111
車 両	普 通 貨 物 自 動 車	7	△ 2	5
	普 通 乗 用 自 動 車 (バ ス)	8	0	8
	普 通 乗 用 自 動 車	18	1	19
	小 型 貨 物 自 動 車	116	△ 2	114
	小 型 乗 用 自 動 車	82	4	86
	特 殊 用 途 自 動 車	167	0	167
	大 型 特 殊 自 動 車	3	0	3
	特 殊 車	7	0	7
	軽 自 動 車	62	3	65
	そ の 他	4	1	5
船 舶	救 助 艇	5	0	5
そ の 他	学 校 備 品 類	565	34	599
	そ の 他	40	2	42

3 債権

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	増 減 高			令和4年度末 現在高
		増	減	計	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	163,558,742	6,684,300	19,719,085	△ 13,034,785	150,523,957
社会福祉施設整備貸付金	14,210,496	0	789,472	△ 789,472	13,421,024
ひとり親家庭高等職業 訓練促進資金貸付金	38,812,500	4,280,000	62,500	4,217,500	43,030,000

4 基金

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	増 減 高	令和4年度末 現在高
柏市財政調整基金	14,229,729,108	4,009,728	14,233,738,836
柏市国民健康保険 事業財政調整基金	1,555,624,532	335,361,267	1,890,985,799
柏市職員退職手当基金	1,700,146,088	0	1,700,146,088
柏市都市整備基金	3,008,688,818	276,752,676	3,285,441,494
柏市介護保険事業 財政調整基金	3,565,579,499	154,850,416	3,720,429,915
柏市公共施設整備基金	17,581,232,793	7,500,000	17,588,732,793
柏市寄附基金	617,513,878	100,815,149	718,329,027
柏市民公益活動促進基金	9,897,276	14,437,100	24,334,376
柏市森林環境譲与税基金	40,677,360	△ 7,457,742	33,219,618
柏市新型コロナウイルス 感染症対策利子補給基金	200,000,000	12,445,400	212,445,400
柏市土地開発基金	4,967,640,635	0	4,967,640,635

令和4年度柏市基金運用状況審査意見

第1 審査等の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和4年度柏市土地開発基金

第3 審査の着眼点

柏市監査等実施要領4(2)別項第9節「基金の運用状況審査の着眼点」に定める着眼点を用いるほか、令和5年度年間監査計画に位置付けられた重点監査等項目を踏まえた着眼点を用いた。

第4 審査の主な実施内容

令和4年度基金運用状況報告書に基づき、計数及び出納状況等について関係諸帳簿及び証書類を照合し、また、関係職員から説明を求め、基金運用状況の適否について審査を行った。

第5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所

1 期間

令和5年6月1日から令和5年8月10日まで

2 質疑日・質疑実施場所

令和5年7月14日

柏市役所本庁舎第5・6委員会室

第6 審査の結果

審査は、柏市監査基準に準拠し実施した。その結果、審査に付された令和4年度基金運用状況報告書は、第4のとおり審査した限りにおいて、計数は正確であり、適正に処理されているものと認めた。

第7 基金運用状況

(単位：円，㎡)

区 分	令和3年度末 現 在 高	増減高		令和4年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	4,960,578,110	0	303,524,640	4,657,053,470
土 地	(941.67)	(3084.60)	(0.00)	(4026.27)
	7,062,525	303,524,640	0	310,587,165
貸 付 金	0	0	0	0
預 託 金	0	0	0	0
合 計	4,967,640,635	303,524,640	303,524,640	4,967,640,635

() 内数字は、面積を示す。

現金の減の内訳は、次のとおりである。

- ・公園事業用地の取得金 303,524,640 円

令和4年度柏市公営企業会計決算審査意見

目 次

令和4年度柏市公営企業会計決算審査意見	5 5
第1 審査等の種類	5 5
第2 審査の対象	5 5
第3 審査の着眼点	5 5
第4 審査の主な実施内容	5 5
第5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所	5 5
第6 審査の結果	5 5
1 病院事業会計	5 6
(1) 業務実績について	5 6
(2) 予算の執行状況について	5 8
(3) 経営成績について	6 3
(4) 財政状態について	6 4
(5) 経営分析について	6 8
2 水道事業会計	6 9
(1) 業務実績について	6 9
(2) 予算の執行状況について	7 0
(3) 経営成績について	7 4
(4) 財政状態について	7 6
(5) 経営分析について	7 9
3 下水道事業会計	8 1
(1) 業務実績について	8 1
(2) 予算の執行状況について	8 2
(3) 経営成績について	8 5
(4) 財政状態について	8 7
(5) 経営分析について	9 0
第7 令和4年度決算に関する意見	9 2
1 水道事業及び下水道事業の将来へ向けた安定的な運営について	9 2

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 …該当がないもの又は無意味なもの
 - 「△」 …負数を示し、増減率では減を意味している。
 - 「皆増」…前年度該当数値がなく、当年度から発生したときの増減率の表示
 - 「皆減」…前年度該当数字があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の表示

令和4年度柏市公営企業会計決算審査意見

第1 審査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による公営企業会計決算審査

第2 審査の対象

令和4年度柏市病院事業会計決算

令和4年度柏市水道事業会計決算

令和4年度柏市下水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

柏市監査等実施要領4(2)別項第8節「決算審査の着眼点」に定める着眼点を用いるほか、令和5年度年間監査計画に位置付けられた重点監査等項目を踏まえた着眼点を用いた。

第4 審査の主な実施内容

令和4年度柏市公営企業会計決算の審査は、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は正確か、予算の執行、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、さらに企業経営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか否かを主眼として、各種資料の提出を求め、また、関係職員から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として慎重に審査を行った。

なお、水道事業会計の貯蔵品については、受払い及び実地棚卸しの状況について帳簿計数、在庫状況を確認し、さらに関係帳簿と照合して実施した。

第5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所

1 期間

令和5年6月1日から令和5年8月10日まで

2 質疑日・質疑実施場所

令和5年7月12日及び14日

柏市役所本庁舎第5・6委員会室

第6 審査の結果

審査は、柏市監査基準に準拠し実施した。その結果、審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、第4のとおり審査した限りにおいて、関係法令に基づいて作成され、かつ、計数は正確で、令和5年3月31日現在の財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

なお、事業ごとの審査の概要は、次頁以降に記したとおりである。

1 病院事業会計

(1) 業務実績について

ア 主な業務実績について

病院事業の主な業務実績は、次のとおりである。

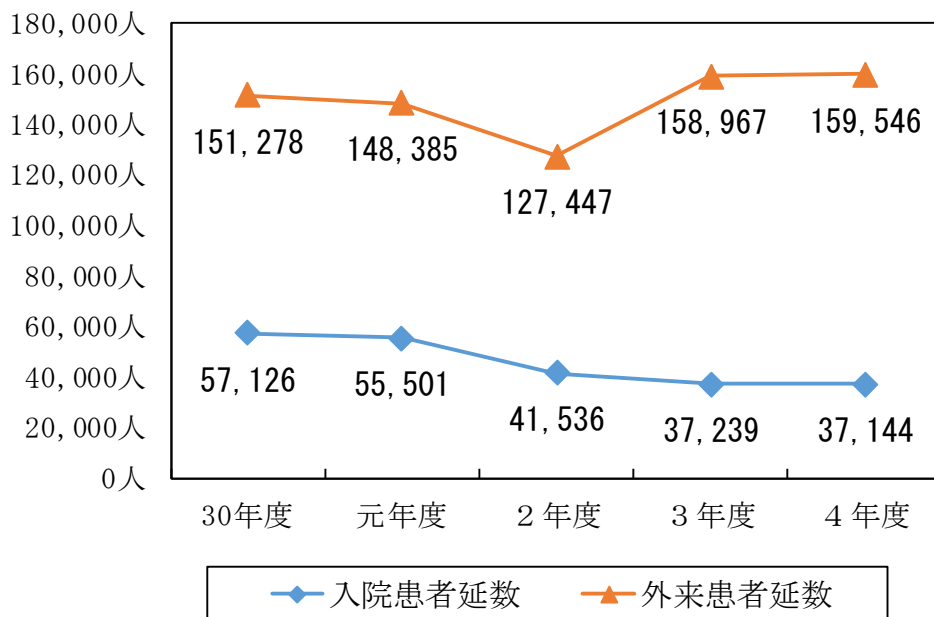
区分		単位	4年度計画*	4年度実績(A)	3年度実績(B)	比較増減(A-B)	前年度比(%)(実績)	
病床数		床	200	200	200	0	100.0	
年延病床数		床	73,000	73,000	73,000	0	100.0	
患者延数	入院	年間	人	58,400	37,144	37,239	△ 95	99.7
		1日平均	人	160	102	102	0	100.0
	外来	年間	人	153,005	159,546	158,967	579	100.4
		1日平均	人	522	545	543	2	100.4
入院・外来患者延数		人	211,405	196,690	196,206	484	100.2	
病床利用率		%	80.0	50.9	51.0	△ 0.1	99.8	

* 4年度計画は、令和4年度当初予算案の概要における業務予定量等である。

イ 患者数について

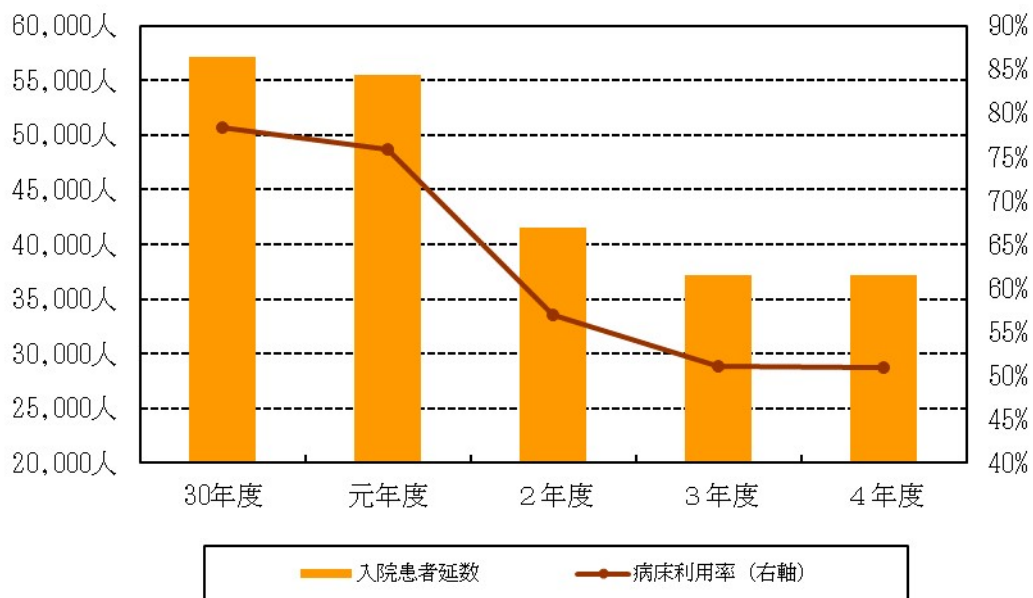
最近5か年の患者数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
入院患者延数(人)	57,126	55,501	41,536	37,239	37,144
外来患者延数(人)	151,278	148,385	127,447	158,967	159,546
病床利用率(%)	78.3	75.8	56.9	51.0	50.9



当年度の入院患者延数は 37,144 人、外来患者延数は 159,546 人となっており、前年度と比較すると入院は 95 人減少、外来は 579 人増加している。

また、病床利用率は 50.9% で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。



ウ 診療科目別患者数について

(ア) 入院患者数

診療科目別の入院患者延数は、前年度と比較すると整形外科、小児科で増加、内科、外科、眼科で減少している。なお、泌尿器科は外来でのみ診療を行っている。

(単位：人，%)

区分	4年度(A)	3年度(B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比
内科	25,027	25,069	△ 42	99.8
外科	3,224	3,316	△ 92	97.2
整形外科	8,568	8,535	33	100.4
眼科	156	239	△ 83	65.3
泌尿器科	0	0	0	-
小児科	169	80	89	211.3
合計	37,144	37,239	△ 95	99.7

(イ) 外来患者数

診療科目別の外来患者延数を前年度と比較すると、内科、小児科で増加、外科、整形外科、眼科、泌尿器科、放射線科で減少している。

(単位：人，%)

区分	4年度(A)	3年度(B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比
内科 (人間ドック、健診を含む)	92,704	91,881	823	100.9
外科 (婦人科を含む)	9,898	11,197	△ 1,299	88.4
整形外科	19,001	20,469	△ 1,468	92.8
眼科	9,900	11,436	△ 1,536	86.6
泌尿器科	6,679	7,075	△ 396	94.4
放射線科	2,592	2,667	△ 75	97.2
小児科	18,772	14,242	4,530	131.8
合計	159,546	158,967	579	100.4

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 347,161,000 円に対し決算額は 328,373,401 円で、予算額に対する収入率は 94.6%である。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B)-(A)	収入率 (B/A)	構成比 (決算額)
病院事業収益	347,161,000	328,373,401	△ 18,787,599	94.6	100.0
1 医業外収益	347,161,000	328,373,401	△ 18,787,599	94.6	100.0
(1) 受取利息及び配当金	55,000	17,716	△ 37,284	32.2	0.0
(2) 負担金交付金	265,778,000	251,704,394	△ 14,073,606	94.7	76.7
(3) 他会計補助金	71,000,000	63,905,122	△ 7,094,878	90.0	19.5
(4) 長期前受金戻入	10,261,000	10,796,618	535,618	105.2	3.3
(5) その他医業外収益	67,000	1,949,551	1,882,551	2,909.8	0.6
2 特別利益	0	0	0	-	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	-	0.0

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 347,161,000 円に対し決算額は 323,467,973 円で、執行率は 93.2%となっており、23,693,027 円が不用額となっている。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
病院事業費用	347,161,000	323,467,973	0	23,693,027	93.2	100.0
1 医業費用	327,254,000	312,305,070	0	14,948,930	95.4	96.5
(1) 給与費	33,461,000	26,657,997	0	6,803,003	79.7	8.2
(2) 経費	227,078,000	223,877,432	0	3,200,568	98.6	69.2
(3) 減価償却費	58,715,000	59,606,151	0	△ 891,151	101.5	18.4
(4) 資産減耗費	8,000,000	2,163,490	0	5,836,510	27.0	0.7
2 医業外費用	16,163,000	11,162,903	0	5,000,097	69.1	3.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,163,000	11,162,903	0	97	100.0	3.5
(2) 消費税及び地方消費税	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0
(3) 雑損失	0	0	0	0	-	0.0
3 特別損失	0	0	0	0	-	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0	-	0.0
4 予備費	3,744,000	0	0	3,744,000	0.0	0.0

ウ 資本的収入

資本的収入は、予算額 121,318,000 円と決算額が同額であり、予算額に対する収入率は 100.0%である。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B)-(A)	収入率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的収入	121,318,000	121,318,000	0	100.0	100.0
1 出資金	121,318,000	121,318,000	0	100.0	100.0

エ 資本的支出

資本的支出は、予算額 375,000,000 円に対し決算額は 235,937,601 円で、執行率は 62.9%となっており、139,062,399 円が不用額となっている。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的支出	375,000,000	235,937,601	0	139,062,399	62.9	100.0
1 建設改良費	187,440,000	53,959,708	0	133,480,292	28.8	22.9
2 企業債償還金	181,978,000	181,977,893	0	107	100.0	77.1
3 予備費	5,582,000	0	0	5,582,000	0.0	0.0

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は114,619,601円となっている。この不足額の補てん財源内訳は次のとおりである。

- ・ 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,905,428円
- ・ 過年度分損益勘定留保資金 74,256,757円
- ・ 減債積立金 35,457,416円

オ 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

カ 一般会計からの繰入金について

最近5か年の一般会計から病院事業会計への繰入金の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一般会計負担金	225,136,000	220,984,000	216,656,000	212,145,000	207,441,000
1 政策的医療交付金充当分	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000
2 企業債利息負担分	25,136,000	20,984,000	16,656,000	12,145,000	7,441,000
³ 地方公営企業会計制度改正対応に要する経費分	—	—	—	—	—
一般会計補助金	0	2,564,576	25,018,140	36,680,111	63,905,122
一般会計出資金	103,624,000	107,775,000	112,103,000	116,615,000	121,318,000
合計	328,760,000	331,323,576	353,777,140	365,440,111	392,664,122

病院事業会計への一般会計からの繰入れは、地方公営企業法第17条の2第1項に基づき、一般会計負担金として政策的医療に要する経費や企業債利息の負担に充てられている。

また、同法第17条の3に基づき、一般会計補助金として令和4年度はその他費用分（いわゆる赤字補てん分）63,905,122円の補助となった。

さらに、同法第17条の2第1項に基づき、一般会計出資金として企業債元金償還に充てられている。

当年度の一般会計からの繰入金の合計は392,664,122円となり、前年度より27,224,011円の増加となっている。

前年度の近隣市における病院事業会計への繰入金は、次のとおりである。

区分	柏市（4年度）*	柏市（3年度）	船橋市（3年度）	松戸市（3年度）
人口（人）	434,156	431,203	645,972	497,089
病院数（院）	1	1	1	2
許可病床数（床）	200	200	449	781
繰入金（千円）	392,664	365,440	2,000,000	2,943,404
1人当たり繰入金（円）	904	847	3,096	5,921
1床当たり繰入金（千円）	1,963	1,827	4,454	3,769

（出典）令和3年度市町村公営企業決算概況（千葉県）及び住民基本台帳人口（各市／年度末）を基に監査事務局が作成。

* 4年度の数値は柏市資料（病院事業会計決算資料及び住民基本台帳人口）を基に監査事務局が作成。

繰入金額を、人口1人当たり及び許可病床1床当たりで見ると、市の負担は近隣市に比べ低い水準にある。

キ 市と指定管理者の主な取引について

最近5か年の市と指定管理者の主な取引状況の推移は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市から指定管理者への交付金	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000
1 政策的医療交付金分	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000
指定管理者から市への負担金	139,370,405	106,135,643	81,954,981	50,816,923	44,263,394
1 減価償却費相当分	99,511,754	81,052,025	71,654,070	61,094,522	59,606,151
2 企業債利息相当分	37,704,603	31,476,798	24,984,990	18,217,688	11,162,903
3 経常利益相当分(*1)	14,981,000	3,554,000	0	0	0
4 指定管理者修繕費(*2)	△ 12,826,952	△ 9,947,180	△ 14,684,079	△ 28,495,287	△ 26,505,660

(*1) 経常利益相当分とは、各年度における指定管理者の経常利益の10分の1に相当する額である。

(*2) 指定管理者修繕費とは、各年度における1件10万円以上の修繕費用の総額であり、平成26年度より指定管理者から市への負担金と相殺している。

市と指定管理者の主な取引は、市と公益財団法人柏市医療公社との間で締結された基本協定書に基づいて行われている。

市から指定管理者へ交付される政策的医療交付金は、次に掲げる経費について協議して定めた額を合算したものであり、予算上200,000,000円を上限としている。

- (ア) リハビリテーション医療に要する経費
- (イ) 救急医療の確保に要する経費
- (ウ) 高度医療に要する経費
- (エ) 院内保育所の運営に要する経費
- (オ) 医師及び看護師等の研究研修に要する経費
- (カ) 医師確保対策に要する経費
- (キ) 婦人科医療に要する経費
- (ク) 小児科医療に要する経費

ク 入院収益及び外来収益について

柏市立柏病院は、指定管理者制度を導入し利用料金制を採用しているため、入院収益及び外来収益は指定管理者の収益となっている。

最近5か年の入院収益及び外来収益の推移は、次のとおりである。

区分		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
入院	収益	円	2,877,438,429	2,741,221,002	2,332,516,113	2,263,721,320	2,559,114,475
	患者数	人	57,126	55,501	41,536	37,239	37,144
	平均診療単価	円	50,370	49,390	56,156	60,789	68,897
外来	収益	円	2,770,483,304	2,759,600,646	2,598,926,738	2,705,356,425	2,627,866,256
	患者数	人	151,278	148,385	127,447	158,967	159,546
	平均診療単価	円	18,314	18,598	20,392	17,018	16,471

(3) 経営成績について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：円, %) 税抜

科目	4年度(A)	3年度(B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 医業費用	310,382,349	283,880,093	26,502,256	109.3
(1) 給与費	26,612,023	17,320,532	9,291,491	153.6
(2) 経費	222,000,685	204,837,399	17,163,286	108.4
(3) 減価償却費	59,606,151	61,137,949	△ 1,531,798	97.5
(4) 資産減耗費	2,163,490	584,213	1,579,277	370.3
医業損益	△ 310,382,349	△ 283,880,093	△ 26,502,256	109.3
2 医業外収益	322,464,266	304,611,021	17,853,245	105.9
(1) 受取利息及び配当金	17,716	92,809	△ 75,093	19.1
(2) 負担金交付金	247,680,450	258,342,204	△ 10,661,754	95.9
(3) 他会計補助金	63,905,122	36,680,111	27,225,011	174.2
(4) 長期前受金戻入	10,796,618	9,416,203	1,380,415	114.7
(5) その他医業外収益	64,360	79,694	△ 15,334	80.8
3 医業外費用	12,081,917	20,730,928	△ 8,649,011	58.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,162,903	18,217,688	△ 7,054,785	61.3
(2) 雑損失	919,014	2,513,240	△ 1,594,226	36.6
経常損益	0	0	0	-
4 特別利益	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	-
5 特別損失	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	-
当年度純損益	0	0	0	-
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金 変動額	35,457,416	58,308,108	△ 22,850,692	60.8
当年度未処分利益剰余金	35,457,416	58,308,108	△ 22,850,692	60.8

本業たる医業損益で発生した損失を、一般会計及び指定管理者からの負担金をはじめとする医業外収益で補てんしている。事業全体の経営成績に当たる経常利益は0円となった。

最終的な事業成果である当年度純利益は0円となり、その他未処分利益剰余金変動額を合わせ35,457,416円となり、今後議決により資本金に組み入れられる。

(4) 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

ア 資産の部

(単位：円，%) 税抜

科目	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 固定資産	2,809,007,613	2,821,722,974	△ 12,715,361	99.5
(1) 有形固定資産	2,809,007,613	2,821,722,974	△ 12,715,361	99.5
イ 土地	2,055,422,701	2,055,422,701	0	100.0
ロ 建物	2,351,773,146	2,314,517,146	37,256,000	101.6
減価償却累計額	1,679,122,019	1,637,333,003	41,789,016	102.6
ハ 構築物	64,537,275	64,537,275	0	100.0
減価償却累計額	60,114,756	60,009,852	104,904	100.2
ニ 器械備品	622,104,364	646,991,459	△ 24,887,095	96.2
減価償却累計額	558,617,412	579,268,283	△ 20,650,871	96.4
ホ 車両	868,547	868,547	0	100.0
減価償却累計額	825,119	825,119	0	100.0
ヘ その他有形固定資産	172,729,278	172,419,998	309,280	100.2
減価償却累計額	163,528,392	163,477,895	50,497	100.0
ト 建設仮勘定	3,780,000	7,880,000	△ 4,100,000	48.0
2 流動資産	2,451,116,443	2,514,648,642	△ 63,532,199	97.5
(1) 現金預金	2,132,492,899	2,215,006,608	△ 82,513,709	96.3
(2) 未収金	318,623,544	299,642,034	18,981,510	106.3
資産合計	5,260,124,056	5,336,371,616	△ 76,247,560	98.6

資産総額は、前年度と比べて76,247,560円の減少となった。

固定資産は、資産の増加額より減価償却費の額が上回ったため、前年度と比べて12,715,361円の減少となった。

流動資産は、前年度と比べて63,532,199円の減少となった。これは主に現金預金が82,513,709円減少したためである。

流動資産の未収金は全て医業外未収金であり、内訳は次のとおりである。

・未収負担金交付金	一般会計負担金	207,441,000円
	指定管理者負担金	44,263,394円
・未収他会計補助金	一般会計補助金	63,905,122円
・未収その他医業外収益	消費税還付金	3,014,028円

イ 負債・資本の部

(単位：円，%) 税抜

科目	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
3 固定負債	281,337,792	309,972,040	△ 28,634,248	90.8
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	262,317,721	292,632,141	△ 30,314,420	89.6
(2) 引当金	19,020,071	17,339,899	1,680,172	109.7
イ 退職給付引当金	19,020,071	17,339,899	1,680,172	109.7
4 流動負債	251,189,834	409,324,528	△ 158,134,694	61.4
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,314,420	181,977,893	△ 151,663,473	16.7
(2) 未払金	219,091,495	226,125,726	△ 7,034,231	96.9
(3) 引当金	1,583,919	1,020,909	563,010	155.1
イ 賞与引当金	1,583,919	1,020,909	563,010	155.1
(4) その他流動負債	200,000	200,000	0	100.0
5 繰延収益	105,701,998	116,498,616	△ 10,796,618	90.7
(1) 長期前受金*	105,701,998	116,498,616	△ 10,796,618	90.7
負債合計	638,229,624	835,795,184	△ 197,565,560	76.4
6 資本金	4,458,955,084	4,279,328,976	179,626,108	104.2
(1) 資本金	4,458,955,084	4,279,328,976	179,626,108	104.2
イ 固有資本金	665,319,232	665,319,232	0	100.0
ロ 出資金	3,073,013,442	2,951,695,442	121,318,000	104.1
ハ 組入資本金	720,622,410	662,314,302	58,308,108	108.8
7 剰余金	162,939,348	221,247,456	△ 58,308,108	73.6
(1) 資本剰余金	127,481,932	127,481,932	0	100.0
イ 補助金	127,481,932	127,481,932	0	100.0
(2) 利益剰余金	35,457,416	93,765,524	△ 58,308,108	37.8
イ 減債積立金	0	35,457,416	△ 35,457,416	皆減
ロ 当年度未処分利益剰余金	35,457,416	58,308,108	△ 22,850,692	60.8
資本合計	4,621,894,432	4,500,576,432	121,318,000	102.7
負債・資本合計	5,260,124,056	5,336,371,616	△ 76,247,560	98.6

*長期前受金は、収益化累計額を除いた金額である。

総資本（負債・資本合計）に占める資本の割合は87.9%と、負債を上回っている。

負債は638,229,624円となり、前年度と比較すると197,565,560円減少している。主な要因としては、企業債の新規発行を行わなかったことが挙げられる。

資本は4,621,894,432円となり、前年度と比較すると121,318,000円増加している。主な要因としては、一般会計出資金121,318,000円を資本金に組み入れたことが挙げられる。

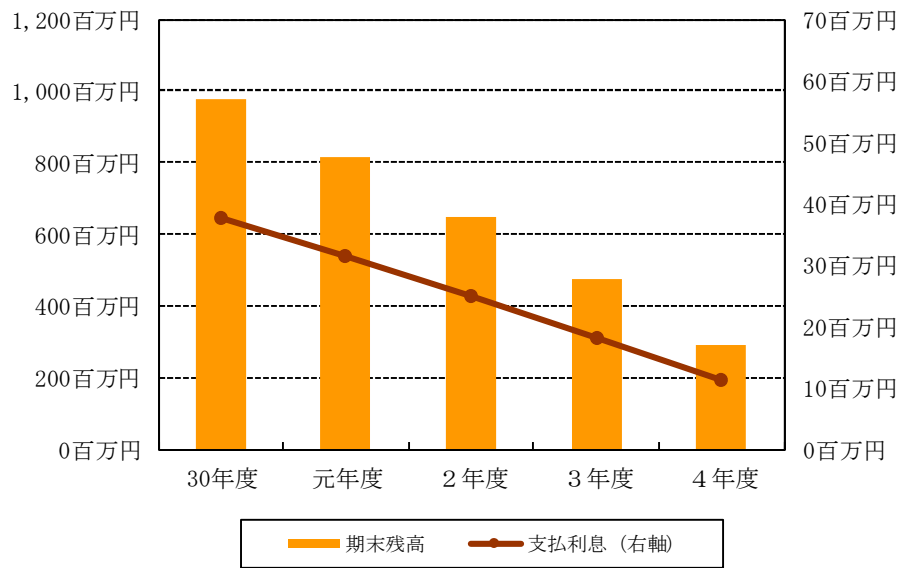
その他、未払金は流動負債に219,091,495円を計上した。主な内容は、

政策的医療交付金 200,000,000 円，委託料 18,880,620 円である。

最近5か年の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
期末残高	979	818	650	475	293
支払利息	38	31	25	18	11



ウ キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,540,864	282,325,318	△ 229,784,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,394,680	13,101,410	△ 87,496,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,659,893	△ 58,308,108	△ 2,351,785
資金増加額	△ 82,513,709	237,118,620	△ 319,632,329
資金期首残高	2,215,006,608	1,977,887,988	237,118,620
資金期末残高	2,132,492,899	2,215,006,608	△ 82,513,709

病院事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は52,540,864円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得により、74,394,680円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により、60,659,893円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は82,513,709円のマイナスとなり、資金期末残高は2,132,492,899円となった。

(5) 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項目	単位	4年度	3年度	前年度比較
経常収支比率	%	100.0	100.0	0.0
病床利用率	%	50.9	51.0	△ 0.1
自己資本構成比率	%	89.9	86.5	3.4

前年度比較の単位は「ポイント」

ア 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%を上回るほど、より少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は 100.0%で、前年度と同様 100%以上の水準を維持している。

イ 病床利用率

延病床数に対する延入院患者数の割合を示す指標で、高いほど病床が効率的に運営されており、入院収益の増加をもたらすといえる。

当年度は 50.9%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

延べ入院患者数の伸び率は整形外科、小児科で上昇しているものの、内科、外科、眼科で減少したことによるものである。これは、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症患者を受け入れていることも影響している。

ウ 自己資本構成比率

総資本（負債資本合計）に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安全性を表す。

当年度は 89.9%で、前年度に比べ 3.4 ポイント上昇している。これは、主に分子である資本金（出資金）の増加と、分母である負債（企業債）の減少によるものである。

2 水道事業会計

(1) 業務実績について

ア 主な業務実績について

水道事業の主な業務実績は、次のとおりである。

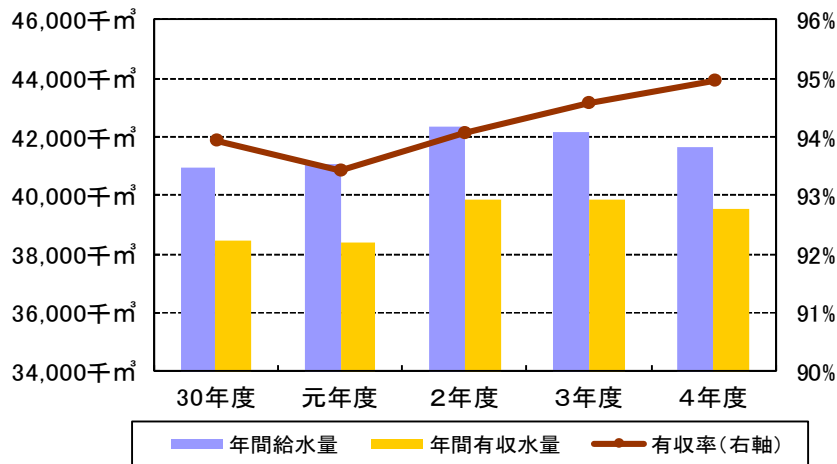
区分	単位	4年度計画*	4年度実績(A)	3年度実績(B)	比較増減(A-B)	前年度比(%) (実績)	
行政区域内人口(a)	人	436,517	432,985	430,032	2,953	100.7	
給水人口(b)	人	408,933	410,137	407,014	3,123	100.8	
普及率(b/a)	%	93.7	94.7	94.6	0.1	100.1	
給水戸数	戸	197,300	197,197	194,399	2,798	101.4	
年間給水量(c)	千m ³	42,891	41,650	42,149	△ 500	98.8	
内訳	自己水源	千m ³	6,647	6,546	6,400	146	102.3
	北千葉等からの受水量	千m ³	36,245	35,104	35,749	△ 646	98.2
年間有収水量(d)	千m ³	40,834	39,549	39,866	△ 317	99.2	
有収率(d/c)	%	95.2	95.0	94.6	0.4	100.4	
一日平均給水量	千m ³	118	114	115	△ 1	98.8	

* 4年度計画は、令和4年度当初予算案の概要における業務予定量等である。

イ 年間給水量及び有収水量について

最近5か年の年間給水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
年間給水量(千m ³)	40,951	41,109	42,365	42,149	41,650
年間有収水量(千m ³)	38,469	38,413	39,850	39,866	39,549
有収率(%)	93.9	93.4	94.1	94.6	95.0



ウ 北千葉広域水道企業団からの受水量について

北千葉広域水道企業団からの受水量及び受水費の前年度との比較は、次のとおりである。

区分	基本水量分			使用水量分			受水費
	単価	基本水量	基本料金(A)	単価	使用水量	使用料金(B)	(A+B)
単位	円/m ³	m ³	円	円/m ³	m ³	円	円
4年度	53	36,244,500	1,920,958,500	10	35,094,584	350,945,840	2,271,904,340
3年度	53	36,244,500	1,920,958,500	10	35,739,822	357,398,220	2,278,356,720

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 9,057,883,000 円に対し決算額は 8,857,176,884 円で、予算額に対する収入率は 97.8%である。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(B-A)	収入率(B/A)	構成比(決算額)
水道事業収益	9,057,883,000	8,857,176,884	△ 200,706,116	97.8	100.0
1 営業収益	7,672,192,000	7,494,278,577	△ 177,913,423	97.7	84.6
(1) 給水収益	7,566,250,000	7,439,918,671	△ 126,331,329	98.3	84.0
(2) その他営業収益	105,942,000	54,359,906	△ 51,582,094	51.3	0.6
2 営業外収益	1,385,681,000	1,362,898,307	△ 22,782,693	98.4	15.4
(1) 受取利息及び配当金	300,000	25,912	△ 274,088	8.6	0.0
(2) 他会計補助金	457,208,000	447,204,625	△ 10,003,375	97.8	5.1
(3) 長期前受金戻入	889,424,000	875,990,551	△ 13,433,449	98.5	9.9
(4) 雑収益	38,749,000	39,677,219	928,219	102.4	0.5
3 特別利益	10,000	0	△ 10,000	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正益	10,000	0	△ 10,000	0.0	0.0
(2) その他特別利益	0	0	0	-	0.0

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 7,731,666,100 円に対し決算額は 7,079,460,434 円で、執行率は 91.6%となっており、予算額に対する決算額の差引額 652,205,666 円のうち、営業費用で地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定により 66,166,100 円を翌年度に繰越し、586,039,566 円が不用額となっている。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
水道事業費用	7,731,666,100	7,079,460,434	66,166,100	586,039,566	91.6	100.0
1 営業費用	7,476,303,100	6,899,723,692	66,166,100	510,413,308	92.3	97.5
(1) 原水及び浄水費	3,436,358,000	3,153,001,927	48,400,000	234,956,073	91.8	44.5
(2) 配水及び給水費	971,776,464	764,261,688	17,766,100	189,748,676	78.6	10.8
(3) 業務費	310,381,000	295,089,709	0	15,291,291	95.1	4.2
(4) 総係費	313,682,000	243,264,732	0	70,417,268	77.6	3.4
(5) 減価償却費	2,233,723,916	2,233,723,916	0	0	100.0	31.6
(6) 資産減耗費	210,381,720	210,381,720	0	0	100.0	3.0
2 営業外費用	176,344,842	176,344,842	0	0	100.0	2.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	70,709,778	70,709,778	0	0	100.0	1.0
(2) 消費税及び 地方消費税	105,477,274	105,477,274	0	0	100.0	1.5
(3) 雑支出	157,790	157,790	0	0	100.0	0.0
3 特別損失	4,600,000	3,391,900	0	1,208,100	73.7	0.1
(1) 過年度損益 修正	4,600,000	3,391,900	0	1,208,100	73.7	0.1
4 予備費	74,418,158	0	0	74,418,158	0.0	0.0

ウ 資本的収入

資本的収入は、予算額 781,750,000 円に対し決算額は 616,091,941 円で、予算額に対する収入率は 78.8%である。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B-A)	収入率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的収入	781,750,000	616,091,941	△ 165,658,059	78.8	100.0
1 工事寄附負担金	197,600,000	65,926,641	△ 131,673,359	33.4	10.7
2 給水申込納付金	556,840,000	534,418,500	△ 22,421,500	96.0	86.7
3 他会計負担金	25,806,000	14,286,800	△ 11,519,200	55.4	2.3
4 補助金	1,494,000	1,460,000	△ 34,000	97.7	0.2
5 その他資本的収入	10,000	0	△ 10,000	0.0	0.0

エ 資本的支出

資本的支出は、予算額 7,920,662,299 円に対し決算額は 3,458,054,313 円で、執行率は 43.7%となっており、予算に対する決算額の差引額 4,462,607,916 円のうち、建設改良費で地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による翌年度繰越額が 98,442,440 円、地方公営企業法施行令第 18 条の 2 の規定による継続費通次繰越額が 3,134,455,920 円、合わせて 3,232,898,360 円を翌年度に繰越し、1,229,709,556 円が不用額となっている。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的支出	7,920,662,299	3,458,054,313	3,232,898,360	1,229,709,556	43.7	100.0
1 建設改良費	7,381,948,229	2,970,564,713	3,232,898,360	1,178,485,156	40.2	85.9
2 企業債償還金	487,369,000	487,367,500	0	1,500	100.0	14.1
3 その他資本的支出	1,062,000	122,100	0	939,900	11.5	0.0
4 予備費	50,283,000	0	0	50,283,000	0.0	0.0

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は 2,841,962,372 円となっている。この不足額の補てん財源内訳は以下のとおりである。

- ・ 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 94,762,935 円
- ・ 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 204,227,857 円
- ・ 減債積立金 487,367,500 円

- ・建設改良積立金 300,250,172 円
- ・過年度分損益勘定留保資金 1,755,353,908 円

オ 議会の議決を経なければ流用することができない経費について
議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費及び交際費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

カ 予算で定められた限度額等について
棚卸資産の購入額は 72,878,982 円で、購入限度額 154,907,000 円の範囲内で執行されている。

(3) 経営成績について

ア 経営成績の概況について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：円，%) 税抜

科目	4年度(A)	3年度(B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 営業収益	6,817,977,813	7,528,042,938	△710,065,125	90.6
(1) 給水収益	6,763,617,907	7,190,616,508	△426,998,601	94.1
(2) その他営業収益	54,359,906	337,426,430	△283,066,524	16.1
2 営業費用	6,537,324,571	6,657,563,017	△120,238,446	98.2
(1) 原水及び浄水費	2,871,359,879	2,944,767,882	△73,408,003	97.5
(2) 配水及び給水費	712,100,147	727,018,153	△14,918,006	97.9
(3) 業務費	273,017,278	439,194,855	△166,177,577	62.2
(4) 総係費	236,741,631	253,425,449	△16,683,818	93.4
(5) 減価償却費	2,233,723,916	2,082,891,029	150,832,887	107.2
(6) 資産減耗費	210,381,720	210,265,649	116,071	100.1
営業損益	280,653,242	870,479,921	△589,826,679	32.2
3 営業外収益	1,360,311,667	886,099,710	474,211,957	153.5
(1) 受取利息及び配当金	25,912	156,732	△130,820	16.5
(2) 他会計補助金	447,204,625	1,956,000	445,248,625	22863.2
(3) 長期前受金戻入	875,990,551	877,239,665	△1,249,114	99.9
(4) 雑収益	37,090,579	6,747,313	30,343,266	549.7
4 営業外費用	71,080,604	85,839,713	△14,759,109	82.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	70,709,778	84,686,826	△13,977,048	83.5
(2) 雑支出	370,826	1,152,887	△782,061	32.2
経常損益	1,569,884,305	1,670,739,918	△100,855,613	94.0
5 特別利益	0	0	0	-
6 特別損失	3,391,900	5,882,581	△2,490,681	57.7
(1) 過年度損益修正損	3,391,900	5,882,581	△2,490,681	57.7
当年度純利益	1,566,492,405	1,664,857,337	△98,364,932	94.1
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	787,617,672	891,101,455	△103,483,783	88.4
当年度未処分利益剰余金	2,354,110,077	2,555,958,792	△201,848,715	92.1

水道事業による損益を表す営業損益は、営業費用の減少があったものの、営業収益の減少が大きかったため、前年度より減少し、280,653,242円となった。

また、営業外収益及び費用を反映する経常損益では、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、前年度より減少し、1,569,884,305円となった。

特別損失は、過年度損益修正損（水道料金の調定減等）が減少し、

3,391,900円となった。

その結果、当年度純利益は1,566,492,405円となり、前年度より98,364,932円減少した。

イ 費用構成について

使途別の費用構成比率は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	4年度	3年度	比較増減		構成比	
			増減額	前年度比	4年度	3年度
人件費	397,044,435	393,880,646	3,163,789	100.8	6.0	5.8
動力費	234,674,452	168,711,322	65,963,130	139.1	3.5	2.5
減価償却費	2,233,723,916	2,082,891,029	150,832,887	107.2	33.8	30.9
支払利息	70,709,778	84,686,826	△13,977,048	83.5	1.1	1.3
受水費	2,272,494,650	2,278,965,615	△6,470,965	99.7	34.4	33.8
その他	1,403,149,844	1,740,149,873	△337,000,029	80.6	21.2	25.8
合計	6,611,797,075	6,749,285,311	△137,488,236	98.0	100.0	100.0

(4) 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

ア 資産の部

(単位：円，%) 税抜

科目	4年度(A)	3年度(B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 固定資産	62,239,808,214	61,800,276,378	439,531,836	100.7
(1) 有形固定資産	62,231,331,914	61,787,614,078	443,717,836	100.7
イ 土地	2,429,018,014	2,429,018,014	0	100.0
ロ 建物	3,079,016,762	3,079,016,762	0	100.0
減価償却累計額	852,288,801	797,356,389	54,932,412	106.9
ハ 構築物	87,016,724,800	85,301,942,576	1,714,782,224	102.0
減価償却累計額	35,949,965,968	34,309,758,582	1,640,207,386	104.8
ニ 機械及び装置	12,993,942,398	12,474,235,167	519,707,231	104.2
減価償却累計額	6,946,854,315	6,885,502,860	61,351,455	100.9
ホ 車両運搬具	100,308,387	92,136,176	8,172,211	108.9
減価償却累計額	70,135,448	73,094,976	△2,959,528	96.0
ヘ 工具器具及び備品	135,859,536	131,886,536	3,973,000	103.0
減価償却累計額	66,421,958	60,966,392	5,455,566	108.9
ト 建設仮勘定	362,128,507	406,058,046	△43,929,539	89.2
(2) 無形固定資産	8,476,300	12,662,300	△4,186,000	66.9
イ 電話加入権	104,300	104,300	0	100.0
ロ ソフトウェア	8,372,000	12,558,000	△4,186,000	66.7
2 流動資産	10,105,354,584	9,932,416,068	172,938,516	101.7
(1) 現金預金	8,427,165,435	7,873,372,842	553,792,593	107.0
(2) 未収金	650,480,194	1,306,715,805	△656,235,611	49.8
(3) 未収金貸倒引当金	△43,350,659	△47,584,139	4,233,480	91.1
(4) 貯蔵品	35,459,614	41,494,560	△6,034,946	85.5
(5) 前払金	1,035,600,000	758,417,000	277,183,000	136.5
資産合計	72,345,162,798	71,732,692,446	612,470,352	100.9

資産総額は72,345,162,798円であり、前年度より612,470,352円増加した。

資産の構成は、固定資産86.0%、流動資産14.0%となっている。

前年度より増加した主な要因は、固定資産（構築物）の増加である。

イ 負債・資本の部

(単位：円，%) 税抜

科目	4年度(A)	3年度(B)	比較増減 (A-B)	前年度比
3 固定負債	3,100,079,872	3,525,338,736	△425,258,864	87.9
(1) 企業債	2,653,932,531	3,085,048,376	△431,115,845	86.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,653,932,531	3,085,048,376	△431,115,845	86.0
(2) 引当金	446,147,341	440,290,360	5,856,981	101.3
イ 退職給付引当金	446,147,341	440,290,360	5,856,981	101.3
4 流動負債	1,147,186,396	1,529,451,934	△382,265,538	75.0
(1) 企業債	431,115,845	487,367,500	△56,251,655	88.5
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	431,115,845	487,367,500	△56,251,655	88.5
(2) 未払金	666,833,978	580,051,205	86,782,773	115.0
(3) 引当金	42,266,000	42,206,000	60,000	100.1
イ 賞与引当金	42,266,000	42,206,000	60,000	100.1
(4) その他流動負債	6,970,573	419,827,229	△412,856,656	1.7
5 繰延収益	20,635,309,079	20,781,806,730	△146,497,651	99.3
(1) 長期前受金*	20,635,309,079	20,781,806,730	△146,497,651	99.3
イ 補助金	792,541,801	826,664,950	△34,123,149	95.9
ロ 給水申込納付金	11,153,348,787	11,148,658,650	4,690,137	100.0
ハ 他会計負担金	522,134,666	527,781,622	△5,646,956	98.9
ニ 受贈財産評価額	5,469,073,627	5,532,356,865	△63,283,238	98.9
ホ 工事寄附負担金	2,698,210,198	2,746,344,643	△48,134,445	98.2
負債合計	24,882,575,347	25,836,597,400	△954,022,053	96.3
6 資本金	41,040,489,901	39,272,148,781	1,768,341,120	104.5
(1) 資本金	41,040,489,901	39,272,148,781	1,768,341,120	104.5
イ 固有資本金	206,840,386	206,840,386	0	100.0
ロ 出資金	1,150,341,000	1,150,341,000	0	100.0
ハ 組入資本金	39,683,308,515	37,914,967,395	1,768,341,120	104.7
7 剰余金	6,422,097,550	6,623,946,265	△201,848,715	97.0
(1) 資本剰余金	4,067,987,473	4,067,987,473	0	100.0
イ 補助金	193,607,093	193,607,093	0	100.0
ロ 給水申込納付金	1,932,706,976	1,932,706,976	0	100.0
ハ 他会計負担金	40,112,425	40,112,425	0	100.0
ニ 受贈財産評価額	1,101,139,774	1,101,139,774	0	100.0
ホ 工事寄附負担金	800,421,205	800,421,205	0	100.0
(2) 利益剰余金	2,354,110,077	2,555,958,792	△201,848,715	92.1
イ 当年度未処分利益剰余金	2,354,110,077	2,555,958,792	△201,848,715	92.1
資本合計	47,462,587,451	45,896,095,046	1,566,492,405	103.4
負債・資本合計	72,345,162,798	71,732,692,446	612,470,352	100.9

*長期前受金は、収益化累計額を除いた金額である。

負債総額は24,882,575,347円であり、前年度より954,022,053円減少した。負債の構成は、繰延収益82.9%、固定負債12.5%、流動負債4.6%となっている。

企業債は、当年度中に487,367,500円を償還し、新たな起債を行わなかったことから、当年度残高は固定負債と流動負債を合わせて3,085,048,376円となり、前年度より487,367,500円減少した。

繰延収益は、固定資産等を取得する際に充てた補助金等の収入を長期前受金として負債に計上しているものである。

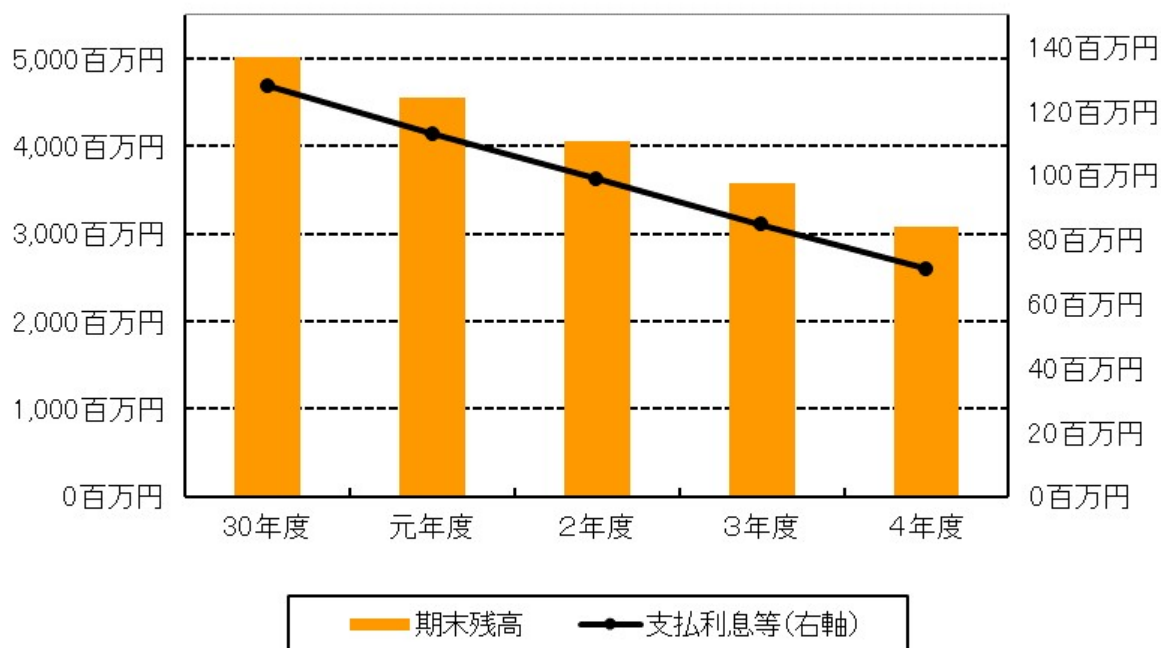
資本総額は47,462,587,451円であり、前年度より1,566,492,405円増加した。資本の構成は、資本金86.5%、剰余金13.5%である。

前年度より増加した主な要因は、柏市水道事業及び下水道事業設置条例第3条の2に基づき、前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れた(1,768,341,120円)ことによるものである。

なお、最近5か年の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
期末残高	5,023	4,557	4,063	3,572	3,085
支払利息等	128	113	99	85	71



ウ キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	4年度(A)	3年度(B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,452,136,571	2,836,305,983	615,830,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,410,976,478	△4,034,126,232	1,623,149,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487,367,500	△490,536,948	3,169,448
資金増加額	553,792,593	△1,688,357,197	2,242,149,790
資金期首残高	7,873,372,842	9,561,730,039	△1,688,357,197
資金期末残高	8,427,165,435	7,873,372,842	553,792,593

水道事業における、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は3,452,136,571円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出が、国庫補助金等による収入等を上回ったことにより、2,410,976,478円のマイナスとなった。これは、水道事業のような公共インフラでは継続的に多額の設備の整備・更新が必要とされているためである。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の償還により、487,367,500円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は553,792,593円となり、資金期末残高は8,427,165,435円となった。

(5) 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項目	単位	4年度	3年度	前年度比較
経常収支比率	%	123.8	124.8	△ 1.0
有収率	%	95.0	94.6	0.4
最大稼働率	%	90.6	92.1	△ 1.5
自己資本構成比率	%	94.1	93.0	1.1

前年度比較の単位は「ポイント」

ア 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%を上回るほど、より少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は 123.8%で、前年度に比べ 1 ポイント低下している。これは、原水及び浄水費、業務費や総係費等の費用が減少したものの、給水収益、その他営業収益が大きく減少したことによるものである。

イ 有収率

年間給水量に占める年間有収水量（料金徴収の対象となった水量）の割合を示す指標で、高いほど施設の効率がよく収益性が高いといえる。

当年度は 95.0%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。これは老朽化した配水管の更新作業の進捗の影響等と考えられる。

ウ 最大稼働率

一日配水能力に対する一日最大配水量の割合を示す指標で、施設の規模が適正であり施設が効率よく稼働していることを示す。事業の遂行及び予算の執行の結果が、所期の目的を達成しているかどうかを見るうえで、比率が高いほど、水需要に対して施設能力の設定が適切になされているといえる。

当年度は 90.6%で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。これは、一日最大配水量の減少によるものである。

エ 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安全性を表す。

当年度は 94.1%で、前年度に比べ約 1.1 ポイント上昇している。これは、主に前年度未処分利益剰余金の資本金組み入れ額

（1,768,341,120 円）が、総資本の増加額（612,470,352 円）を上回ったことによるものである。

3 下水道事業会計

(1) 業務実績について

ア 主な業務実績について

下水道事業の主な業務実績は、次のとおりである。

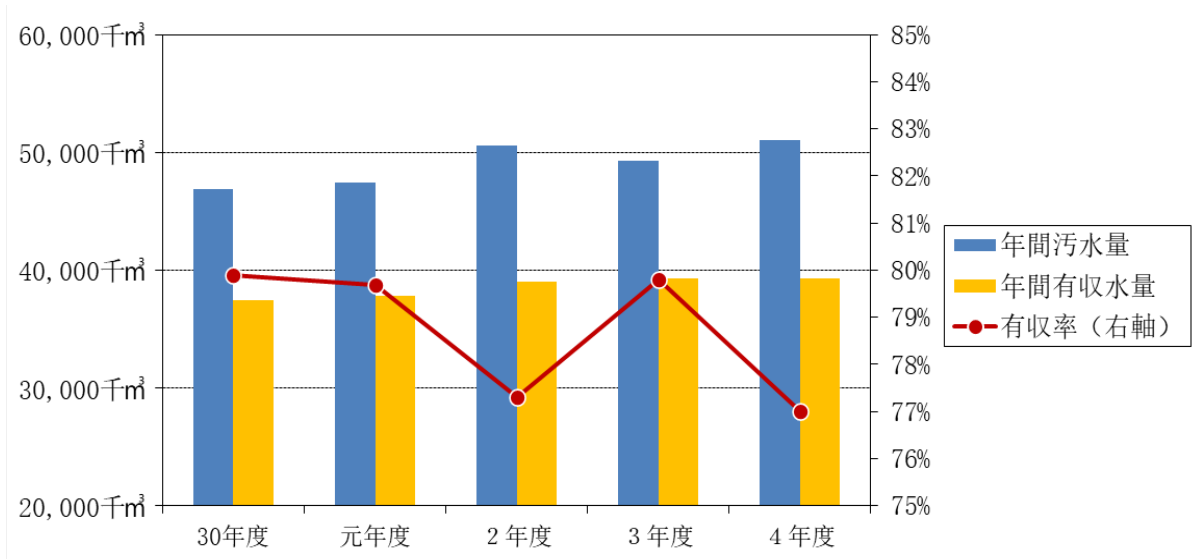
区分	単位	4年度計画*	4年度実績 (A)	3年度実績 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比(%) (実績)
行政区域面積	ha	11,474	11,474	11,474	0	100.0
行政区域内人口(a)	人	432,127	434,156	431,203	2,953	100.7
全体計画面積	ha	7,360	7,360	7,360	0	100.0
全体計画人口	人	394,400	394,400	394,400	0	100.0
処理面積	ha	4,860	4,820	4,800	20	100.4
処理人口(b)	人	391,507	393,779	390,717	3,062	100.8
水洗化人口(c)	人	363,117	359,349	356,225	3,124	100.9
普及率(b/a)	%	90.6	90.7	90.6	0.1	100.1
水洗化率(c/b)	%	92.8	91.3	91.2	0.1	100.1

* 4年度計画は、4年度当初予算案の概要における業務予定量等である。

イ 年間汚水量及び有収水量について

最近5か年の年間汚水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
年間汚水量(千 m^3)	46,870	47,488	50,557	49,265	51,050
年間有収水量(千 m^3)	37,424	37,836	39,067	39,324	39,311
有収率(%)	79.9	79.7	77.3	79.8	77.0



(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 10,649,295,000 円に対し、決算額は 10,583,664,701 円で、予算額に対する収入率は 99.4%である。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(B-A)	収入率(B/A)	構成比 (決算額)
下水道事業収益	10,649,295,000	10,583,664,701	△ 65,630,299	99.4	100.0
1 営業収益	7,206,334,000	7,175,924,879	△ 30,409,121	99.6	67.8
(1) 下水道使用料	6,253,976,000	6,319,399,214	65,423,214	101.1	59.7
(2) 他会計補助金	950,890,000	854,866,445	△ 96,023,555	89.9	8.1
(3) その他営業収益	1,468,000	1,659,220	191,220	113.0	0.0
2 営業外収益	3,332,016,000	3,296,794,836	△ 35,221,164	98.9	31.2
(1) 受取利息及び配当金	79,000	15,065	△ 63,935	19.1	0.0
(2) 他会計補助金	458,720,000	554,899,555	96,179,555	121.0	5.2
(3) 消費税及び地方消費税還付金	60,354,000	52,788,159	△ 7,565,841	87.5	0.5
(4) 長期前受金戻入	2,811,707,000	2,688,004,692	△ 123,702,308	95.6	25.4
(5) 雑収益	1,156,000	1,087,365	△ 68,635	94.1	0.0
3 特別利益	110,945,000	110,944,986	△ 14	100.0	1.1
(1) 過年度損益修正益	110,945,000	110,944,986	△ 14	100.0	1.1

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 10,219,576,000 円に対し、決算額は 9,649,428,520 円で、執行率は 94.4%となっており、予算額に対する決算額の差引額 570,147,480 円のうち、営業費用で地方公営企業法第 26 条 2 項ただし書の規定により 30,134,500 円を翌年度に繰り越し、540,012,980 円が不用額となっている。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)	構成比 (決算額)
下水道事業費用	10,219,576,000	9,649,428,520	30,134,500	540,012,980	94.4	100.0
1 営業費用	9,531,351,000	9,106,982,881	30,134,500	394,233,619	95.6	94.4
(1) 管渠費	528,017,360	383,521,715	30,134,500	114,361,145	72.6	4.0
(2) ポンプ場費	47,228,640	47,228,640	0	0	100.0	0.5
(3) 普及指導費	65,945,500	61,779,524	0	4,165,976	93.7	0.6
(4) 業務費	331,042,000	254,725,440	0	76,316,560	77.0	2.6
(5) 総係費	213,828,500	155,657,356	0	58,171,144	72.8	1.6
(6) 流域下水道維持管理費負担金	3,272,311,000	3,272,310,369	0	631	100.0	33.9
(7) 減価償却費	4,875,191,000	4,857,829,937	0	17,361,063	99.6	50.3
(8) 資産減耗費	197,787,000	73,929,900	0	123,857,100	37.4	0.8
2 営業外費用	581,001,000	539,718,620	0	41,282,380	92.9	5.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	524,160,035	482,877,655	0	41,282,380	92.1	5.0
(2) 雑支出	56,840,965	56,840,965	0	0	100.0	0.6
3 特別損失	6,324,000	2,727,019	0	3,596,981	43.1	0.0
(1) 過年度損益修正	6,324,000	2,727,019	0	3,596,981	43.1	0.0
4 予備費	100,900,000	0	0	100,900,000	0.0	0.0

ウ 資本的収入

資本的収入は、予算額 6,746,534,000 円に対し、決算額は 3,441,645,221 円で、予算額に対する収入率は 51.0%である。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(B-A)	収入率(B/A)	構成比 (決算額)
資本的収入	6,746,534,000	3,441,645,221	△ 3,304,888,779	51.0	100.0
1 企業債	4,010,400,000	1,319,300,000	△ 2,691,100,000	32.9	38.3
2 他会計出資金	1,288,476,000	1,288,476,000	0	100.0	37.4
3 補助金	1,106,829,000	609,473,000	△ 497,356,000	55.1	17.7
4 負担金	338,409,000	223,576,221	△ 114,832,779	66.1	6.5
5 長期貸付金償還金	2,400,000	820,000	△ 1,580,000	34.2	0.0
6 その他資本的収入	20,000	0	△ 20,000	0.0	0.0

エ 資本的支出

資本的支出は、予算額 9,178,833,491 円に対し、決算額は 6,692,893,474 円で、執行率は 72.9%となっており、予算額に対する決算額の差引額 2,485,940,017 円のうち、地方公営企業法第 26 条の規定による建設改良費繰越額 2,327,602,074 円及び固定資産購入費繰越額 3,648,234 円、合わせて 2,331,250,308 円を翌年度に繰越し、154,689,709 円が不用額となっている。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)	構成比 (決算額)
資本的支出	9,178,833,491	6,692,893,474	2,331,250,308	154,689,709	72.9	100.0
1 建設改良費	5,793,888,371	3,345,816,882	2,327,602,074	120,469,415	57.7	50.0
2 固定資産購入費	246,041,120	242,392,886	3,648,234	0	98.5	3.6
3 企業債償還金	3,113,045,000	3,104,543,706	0	8,501,294	99.7	46.4
4 補助金返還金	8,500,000	0	0	8,500,000	0.0	0.0
5 長期貸付金	3,400,000	140,000	0	3,260,000	4.1	0.0
6 その他資本的支出	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
7 予備費	10,959,000	0	0	10,959,000	0.0	0.0

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は 3,251,248,253 円となっている。この不足額の補てん財源内訳は以下のとおりである。

- ・ 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 218,906,003 円
- ・ 減債積立金 962,140,729 円
- ・ 過年度分損益勘定留保資金 1,707,764,632 円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 362,436,889 円

オ 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

(3) 経営成績について

ア 経営成績の概況について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：円，%) 税抜

科目	4年度(A)	3年度(B)	比較増減(A-B)	前年度比
1 営業収益	6,601,285,858	6,484,361,683	116,924,175	101.8
(1) 下水道使用料	5,744,908,382	5,673,593,849	71,314,533	101.3
(2) 他会計補助金	854,866,445	809,272,096	45,594,349	105.6
(3) その他営業収益	1,511,031	1,495,738	15,293	101.0
2 営業費用	8,745,794,041	8,490,629,985	255,164,056	103.0
(1) 管渠費	351,531,677	463,001,203	△ 111,469,526	75.9
(2) ポンプ場費	42,935,142	27,322,841	15,612,301	157.1
(3) 普及指導費	60,780,376	52,664,343	8,116,033	115.4
(4) 業務費	234,323,556	362,449,571	△ 128,126,015	64.6
(5) 総係費	149,635,841	124,781,384	24,854,457	119.9
(6) 流域下水道維持管理費負担金	2,974,827,612	2,643,734,264	331,093,348	112.5
(7) 減価償却費	4,857,829,937	4,816,676,379	41,153,558	100.9
(8) 資産減耗費	73,929,900	0	73,929,900	皆増
営業損益	△ 2,144,508,183	△ 2,006,268,302	△ 138,239,881	106.9
3 営業外収益	3,244,583,956	3,192,488,843	52,095,113	101.6
(1) 受取利息及び配当金	15,065	40,680	△ 25,615	37.0
(2) 他会計補助金	554,899,555	586,473,904	△ 31,574,349	94.6
(3) 長期前受金戻入	2,688,004,692	2,603,864,329	84,140,363	103.2
(4) 雑収益	1,664,644	2,109,930	△ 445,286	78.9
4 営業外費用	592,501,614	729,632,050	△ 137,130,436	81.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	482,877,655	556,811,558	△ 73,933,903	86.7
(2) 雑支出	109,623,959	172,820,492	△ 63,196,533	63.4
経常損益	507,574,159	456,588,491	50,985,668	111.2
5 特別利益	100,859,079	534,634,748	△ 433,775,669	18.9
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	100,859,079	534,634,748	△ 433,775,669	18.9
6 特別損失	2,727,019	29,082,510	△ 26,355,491	9.4
(1) 過年度損益修正損	2,727,019	2,967,278	△ 240,259	91.9
(2) その他特別損失	0	26,115,232	△ 26,115,232	皆減
当年度純利益	605,706,219	962,140,729	△ 356,434,510	63.0
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	962,140,729	382,340,305	579,800,424	251.6
当年度未処分利益剰余金	1,567,846,948	1,344,481,034	223,365,914	116.6

下水道事業による損益を表す営業損益は、主に流域下水道維持管理費負担金及び資産減耗費の増加により、営業損失が前年度に比べて138,239,881円増加し、2,144,508,183円の損失となった。

また、営業外収益及び費用を反映した経常損益では、前年度に比べて50,985,668円増加し、507,574,159円の利益となった。

特別利益は、流域下水道維持管理費負担金返還金による過年度損益修正益100,859,079円を計上した。また、特別損失では、下水道使用料の過年度調定減等により過年度損益修正損2,727,019円を計上した。

その結果、当年度純利益は605,706,219円となり、前年度より

356,434,510 円減少した。

イ 費用構成について

用途別の費用構成比率は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	4年度	3年度	比較増減		構成比	
			増減額	前年度比	4年度	3年度
人件費	196,509,908	223,050,692	△ 26,540,784	88.1	2.1	2.4
動力費	18,921,352	15,897,003	3,024,349	119.0	0.2	0.2
修繕費	155,642,782	202,364,393	△ 46,721,611	76.9	1.7	2.2
委託料	389,045,028	553,300,750	△ 164,255,722	70.3	4.2	6.0
賃借料	38,608,230	6,512,724	32,095,506	592.8	0.4	0.1
流域下水道維持管理費負担金	2,974,827,612	2,643,734,264	331,093,348	112.5	31.8	28.6
減価償却費	4,857,829,937	4,816,676,379	41,153,558	100.9	52.0	52.1
企業債利息	482,877,655	556,811,558	△ 73,933,903	86.7	5.2	6.0
その他	226,760,170	230,996,782	△ 4,236,612	98.2	2.4	2.5
合計	9,341,022,674	9,249,344,545	91,678,129	101.0	100.0	100.0

(4) 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

ア 資産の部

(単位：円，%) 税抜

科目	4年度(A)	3年度(B)	比較増減(A-B)	前年度比
1 固定資産	134,568,871,658	135,855,243,927	△ 1,286,372,269	99.1
(1) 有形固定資産	124,961,289,883	125,897,873,020	△ 936,583,137	99.3
イ 土地	3,781,171,902	3,747,894,015	33,277,887	100.9
ロ 建物	38,908,643	38,908,643	0	100.0
減価償却累計額	32,793,273	29,149,576	3,643,697	112.5
ハ 構築物	153,017,263,453	150,703,423,293	2,313,840,160	101.5
減価償却累計額	36,367,741,754	32,168,295,079	4,199,446,675	113.1
ニ 機械及び装置	1,295,902,874	1,189,361,874	106,541,000	109.0
減価償却累計額	391,613,499	328,370,264	63,243,235	119.3
ホ 車両運搬具	7,376,220	7,376,220	0	100.0
減価償却累計額	6,514,253	5,759,268	754,985	113.1
ヘ 工具器具及び備品	3,511,300	3,511,300	0	100.0
減価償却累計額	2,079,545	1,545,026	534,519	134.6
ト 建設仮勘定	3,617,897,815	2,740,516,888	877,380,927	132.0
(2) 無形固定資産	9,600,761,775	9,949,870,907	△ 349,109,132	96.5
イ 地上権	903,810	0	903,810	皆増
ロ 施設利用権	9,599,857,965	9,949,870,907	△ 350,012,942	96.5
(3) 投資その他の資産	6,820,000	7,500,000	△ 680,000	90.9
イ 出資金	6,000,000	6,000,000	0	100.0
ロ 長期貸付金	820,000	1,500,000	△ 680,000	54.7
2 流動資産	6,893,316,943	7,698,293,306	△ 804,976,363	89.5
(1) 現金預金	5,655,743,051	6,258,676,957	△ 602,933,906	90.4
(2) 未収金	958,048,074	1,218,094,043	△ 260,045,969	78.7
(3) 未収金貸倒引当金	△ 40,974,182	△ 42,115,983	1,141,801	97.3
(4) 前払金	320,500,000	263,638,289	56,861,711	121.6
資産合計	141,462,188,601	143,553,537,233	△ 2,091,348,632	98.5

資産総額は、前年度と比べて2,091,348,632円の減少となった。

固定資産は、主に施設利用権が350,012,942円減少したことから、前年度と比べて1,286,372,269円の減少となった。

流動資産は、主に現金預金が前年度と比べて602,933,906円減少したことにより804,976,363円の減少となった。

イ 負債・資本の部

(単位：円，%) 税抜

科目	4年度(A)	3年度(B)	比較増減(A-B)	前年度比
3 固定負債	27,258,566,052	28,598,972,115	△ 1,340,406,063	95.3
(1) 企業債	27,142,927,912	28,494,304,539	△ 1,351,376,627	95.3
(2) 引当金	115,638,140	104,667,576	10,970,564	110.5
イ 退職給付引当金	115,638,140	104,667,576	10,970,564	110.5
4 流動負債	4,564,142,559	5,687,916,644	△ 1,123,774,085	80.2
(1) 企業債	2,670,676,628	3,104,543,707	△ 433,867,079	86.0
(2) 未払金	1,861,694,914	2,555,398,755	△ 693,703,841	72.9
(3) 引当金	28,444,000	27,252,000	1,192,000	104.4
イ 賞与引当金	28,444,000	27,252,000	1,192,000	104.4
(5) その他流動負債	3,327,017	722,182	2,604,835	460.7
5 繰延収益	69,623,310,113	71,154,702,014	△ 1,531,391,901	97.8
(1) 長期前受金*	69,623,310,113	71,154,702,014	△ 1,531,391,901	97.8
イ 受贈財産評価額	26,829,077,029	27,614,341,428	△ 785,264,399	97.2
ロ 受益者負担金	4,808,233,210	4,973,951,156	△ 165,717,946	96.7
ハ 下水道分担金	59,918,670	60,010,269	△ 91,599	99.8
ニ 工事負担金	5,489,632,367	5,449,947,893	39,684,474	100.7
ホ 国庫補助金	21,091,748,696	21,192,976,246	△ 101,227,550	99.5
ヘ 県費補助金	277,902,978	293,244,064	△ 15,341,086	94.8
ト 他会計補助金	11,066,797,163	11,570,230,958	△ 503,433,795	95.6
負債合計	101,446,018,724	105,441,590,773	△ 3,995,572,049	96.2
6 資本金	33,727,776,428	32,056,960,123	1,670,816,305	105.2
(1) 資本金	33,727,776,428	32,056,960,123	1,670,816,305	105.2
イ 固有資本金	19,731,338,698	19,731,338,698	0	100.0
ロ 出資金	13,148,041,094	11,859,565,094	1,288,476,000	110.9
ハ 組入資本金	848,396,636	466,056,331	382,340,305	182.0
7 剰余金	6,288,393,449	6,054,986,337	233,407,112	103.9
(1) 資本剰余金	2,813,378,832	2,803,337,634	10,041,198	100.4
イ 受贈財産評価額	903,392,763	900,505,362	2,887,401	100.3
ロ 受益者負担金	4,633,521	4,633,521	0	100.0
ハ 工事負担金	299,745,397	298,903,600	841,797	100.3
ニ 国庫補助金	1,106,761,429	1,100,449,429	6,312,000	100.6
ホ 他会計補助金	498,845,722	498,845,722	0	100.0
(2) 利益剰余金	3,475,014,617	3,251,648,703	223,365,914	106.9
イ 建設改良積立金	1,907,167,669	1,907,167,669	0	100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,567,846,948	1,344,481,034	223,365,914	116.6
資本合計	40,016,169,877	38,111,946,460	1,904,223,417	105.0
負債・資本合計	141,462,188,601	143,553,537,233	△ 2,091,348,632	98.5

* 長期前受金は、収益化累計額を除いた金額である。

負債総額は、前年度と比べて3,995,572,049円の減少となった。

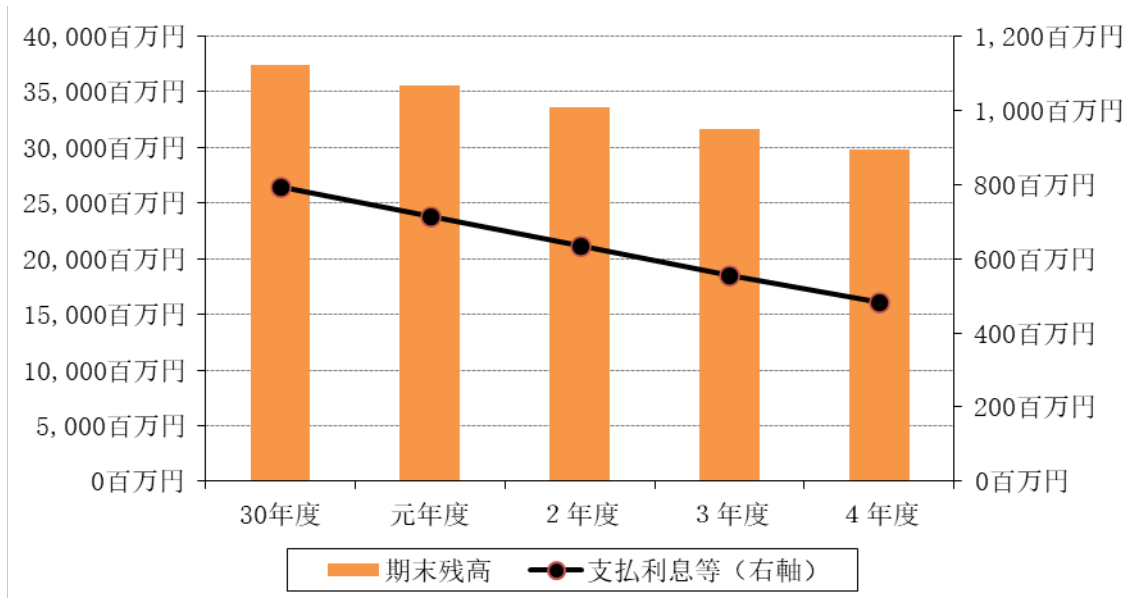
企業債は、借入（1,319,300,000円）及び償還（3,104,543,706円）により、当年度末残高は29,813,604,540円となり、前年度より1,785,243,706円減少した。

資本金は、前年度と比べて1,670,816,305円の増加となったが、これは主に一般会計からの出資金1,288,476,000円を資本金に計上したことによる。

なお、最近5か年の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
期末残高	37,390	35,541	33,653	31,599	29,814
支払利息等	793	714	634	557	483



ウ キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	4年度(A)	3年度(B)	比較増減(A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,043,832,289	3,770,517,257	△ 726,684,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,149,998,489	△ 1,274,426,956	△ 1,875,571,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 496,767,706	△ 750,997,546	254,229,840
資金増加額（又は減少額）	△ 602,933,906	1,745,092,755	△ 2,348,026,661
資金期首残高	6,258,676,957	4,513,584,202	1,745,092,755
資金期末残高	5,655,743,051	6,258,676,957	△ 602,933,906

下水道事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は3,043,832,289円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるため補助金の収入等による資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出が、補助金による収入等を上回ったことにより、当年度は3,149,998,489円のマイナスとなった。これは、下水道事業のような公共インフラでは継続的に多額の設備の整備・更新が必要とされているためである。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の償還による支出が企業債等による収入を上回ったことにより、当年度は496,767,706円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金減少額は602,933,906円となり、資金期末残高は5,655,743,051円となった。

(5) 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項目	単位	4年度	3年度	前年度比較
経費回収率	%	103.8	101.7	2.1
経常収支比率	%	105.4	105.0	0.4
有収率	%	77.0	79.8	△2.8
水洗化率	%	91.3	91.2	0.1
自己資本構成比率	%	77.5	76.1	1.4

前年度比較の単位は「ポイント」

ア 経費回収率

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の程度を示す指標である。下水道の経営は、経費負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。

当年度は103.8%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。これは、主に上下水道事業の統合による徴収受託に係る支出が見直されたことや企業債残高の抑制による企業債利息に係る費用の縮小によるため

ある。

イ 経常収支比率

経常費用（営業費用，営業外費用）に対する経常収益（営業収益，営業外収益）の割合であり，100%を上回るほどより少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は105.4%で，前年度に比べ0.4ポイント上昇している。これは，経常収益，経常費用ともに増加したが，経常収益の増加額がより大きかったことによるものである。

ウ 有収率

処理した汚水量（不明水を含む）のうち，使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す指標で，有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく，効率的であるといえることができる。

当年度は77.0%で，前年度に比べ2.8ポイント低下している。これは，下水道管への雨水等の浸入を起因とする不明水の増加によるものであり，下水道管の老朽化がその一因と考えられる。

エ 水洗化率

処理人口のうち，実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標で，公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から，100%に近づくことが望ましい。

当年度は91.3%で，前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは，水洗化人口の増加人数(3,124人)と処理人口の増加人数(3,062人)がともに昨年度を上回ったが，水洗化人口の増加分がより大きかったためである。

オ 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本金，剰余金，評価差額等及び繰延収益）の割合を示す指標で，事業活動に使用する総資本が，どれだけ返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという，経営基盤の安定性を表す。

当年度は77.5%で，前年度に比べ1.4ポイント上昇している。これ

は、主に一般会計からの出資金 1,288,476,000 円を資本金に組み入れたことによるものである。

第7 令和4年度決算に関する意見

1 水道事業及び下水道事業の将来へ向けた安定的な運営について

本監査において、水道事業会計及び下水道事業会計に関する経営の健全性・効率性の指標を確認した。

水道事業会計では、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標であり、料金水準等を評価する料金回収率について、水道水の供給単価

(171円)を給水単価(145円)で除し100を掛けた数値が117%であり、給水に係る費用は給水収益で賄えている状況であった。このほか、水道事業は総務省の示す繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填している状況になく、適切に料金収入が確保されている状況であった。

一方、下水道事業会計の同様の指標である経費回収率では、汚水処理経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上の103.8%であった。しかしながら、有収水量1m³あたりの汚水処理に係るコストを表した汚水処理原価は、140.8円と同規模類似指標111.3円に比べて高い状況であった。汚水処理原価が高くなれば、おのずと経費回収率は低くなり、経営の効率性を低下させる要因になる。柏市の汚水処理方式は、手賀沼流域内の7市及び江戸川左岸流域内の8市の汚水を処理するために千葉県が設置し、維持管理している流域ごとの終末処理場で処理する流域下水道事業方式となっている。このため、汚水処理に係る維持管理費を流域下水道事業負担金として千葉県に支払っている。その負担金が処理原価において大きな比重を占めており、昨今の電気料金や物価の高騰等による汚水処理原価増が、経費回収率の低下による経営悪化に拍車をかけることが懸念されるところである。

さらに、下水道で処理した汚水量のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す有収率は令和4年度は77.0%であり、前年度と比較して2.8ポイント低下している。この数値の低下は、使用料徴収の対象とすることができない下水道管への雨水等の浸入を起因とする不明水の増加を表しており、所管部署の説明によれば、下水道管の老朽化がその一因と考えられるとのことであった。

下水道事業会計では、令和5年1月から第2期の柏市公共下水道管路施設包括的予防保全型維持管理業務委託を開始している。現在、市内の古い下水道管を中心とした劣化状況を確認中とのことであるが、早期に調査を進められ、効果的な下水道管路の予防保全による状況改善の実現が望まれるところである。

また、下水道管の老朽化対策事業に対する国からの補助要件は年々厳しくなる一方で、市の人口は令和7年度をピークに減少すると予測されており、下水道料金収入の減収につながるなど、下水道事業経営を取り巻く状況は厳しさを増すことが見込まれる。

現在、下水道事業会計は一般会計からの基準外を含めた繰入金（注1）等により不足分が賄われているが、地方公営企業会計の原則は独立採算制である。このため、令和8年度を始期とした10年間の下水道事業計画を策定するに当たっては、適正な下水道使用料のあり方も含めた検討を十分に行い、下水道事業会計の経営健全化を図りたい。

併せて、令和4年度から、水道事業と下水道事業は組織を統合し上下水道局として事業を進めている。組織統合を活かした業務の効率化や経費の削減等を図りながら、上下水道という市民生活に不可欠な公共サービスが将来に向けて安定的に提供できるよう、経営基盤の強化に組織として取り組まれない。

（注1）繰入金

下水道事業は雨水公費・汚水私費が原則で、雨水事業についてはその全額を一般会計から繰入ることが総務省の基準により認められており、汚水事業についても、公共用水域の水質保全等、公的便益が大きく認められることを踏まえ、その一部に一般会計からの繰入金を充てることが認められている。このように国が定めた基準（一般会計繰出基準）に該当する繰入金は「基準内繰入金」、それ以外の繰入金は「基準外繰入金」という。